

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年3月22日提出
【計算期間】	野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型 第28特定期間 野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型 第28期 野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型 第28特定期間 野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型 第28期 野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 第28特定期間 野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 第28期 野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 第28特定期間 野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 第28期 野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 第28特定期間 野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 第28期 野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型 第28特定期間 野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型 第28期 野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型 第28特定期間 野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型 第28期 (自 2023年6月27日至 2023年12月25日)
【ファンド名】	野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

米ドル建ての新興国¹の国債、政府保証債、政府機関債および社債（以下「エマージング債券」といいます。）を実質的な主要投資対象²とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1 新興国とは、いわゆる先進国を除く諸国で、一般にエマージング・カントリー、発展途上国、中所得国および低所得国などと認識される国々をいいます。

2 円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

「野村新エマージング債券投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なる、7つのコース（円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、中国元コース、インドネシアルピアコース）から構成されるスイッチングの可能なファンドです。（「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。）

スイッチングは、「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で行なうことが可能です。

円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産を原則として対円で為替ヘッジを行なう外国投資信託に投資を行ないます。
米ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わない外国投資信託に投資を行ないます。
豪ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
ブラジルリアルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
南アフリカランドコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
中国元コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、中国元を買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
インドネシアルピアコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、インドネシアルピアを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

○毎月分配型

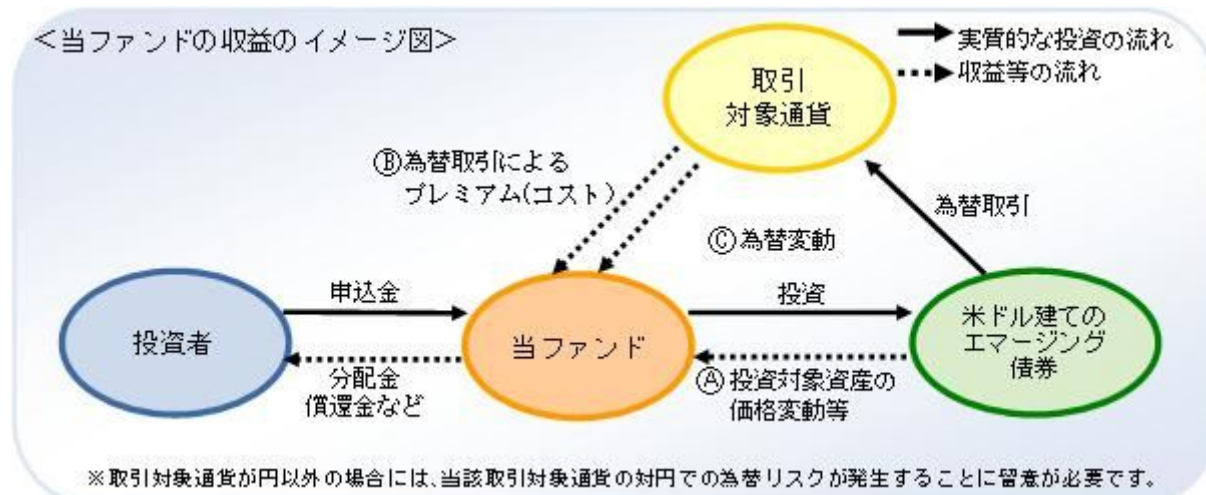
毎月原則25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

○年2回決算型

年2回、原則として6月および12月の各25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

■ 当ファンドの収益のイメージ ■

- 当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



- 各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）

	①	②	③
	豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、中国元コース、インドネシアルピアコース		
収益の源泉	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり）	為替取引による プレミアム（コスト）	為替差益（差損）
円コース	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり）	為替取引による プレミアム（コスト）	収益源となりません ※1
米ドルコース	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり）	収益源となりません	為替差益（差損） ※2

- 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- 米ドルコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

収益を得られる ケース	- 金利の低下 - 発行体の信用状況の改善 等	取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	円に対して取引対象通貨高
	債券価格の上昇	プレミアム（金利差相当分の収益）の発生	為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	債券価格の下落	コスト（金利差相当分の費用）の発生	為替差損の発生
	- 金利の上昇 - 発行体の信用状況の悪化 等	取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利	円に対して取引対象通貨安

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム / コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

■ 信託金の限度額 ■

「中国元コース（毎月分配型）／（年2回決算型）」、「インドネシアルピアコース（毎月分配型）／（年2回決算型）」の信託金限度額は、各々3,000億円です。

< 商品分類 >

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	国内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式 債 券 不動産投信
追 加 型	海 外	その他資産 ()
	内 外	資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

- （野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型）
- （野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型）
- （野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型）
- （野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型）
- （野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型）
- （野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

- （野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型）
- （野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型）
- （野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型）
- （野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型）
- （野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型）
- （野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追 加 型		不動産投信
	内 外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり ()
	年12回 (毎月)	欧州		
	日々	アジア		
不動産投信	その他 ()	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
		アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資

信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。

(3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

(1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

(1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの

のをいう。

- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

〔特殊型〕

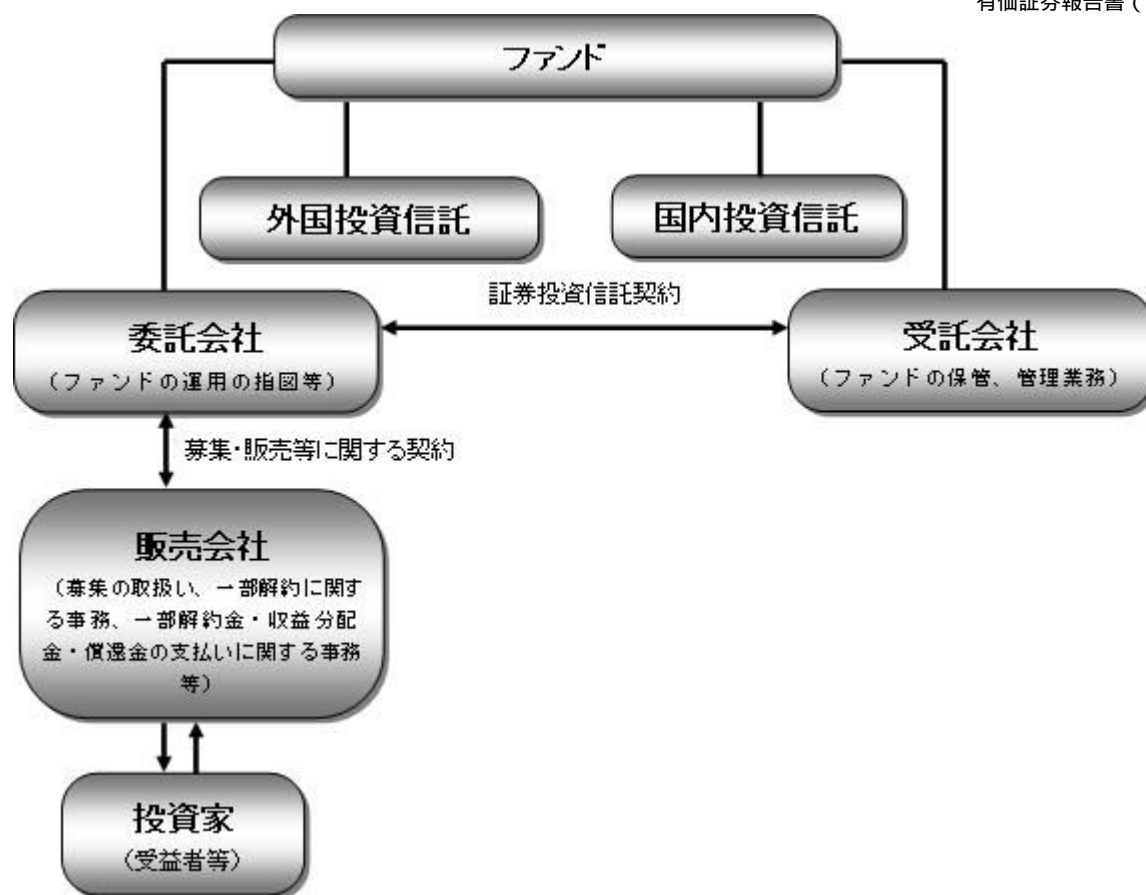
- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

2010年2月24日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

2019年12月25日 「マネープールファンド」の償還

(3) 【ファンドの仕組み】

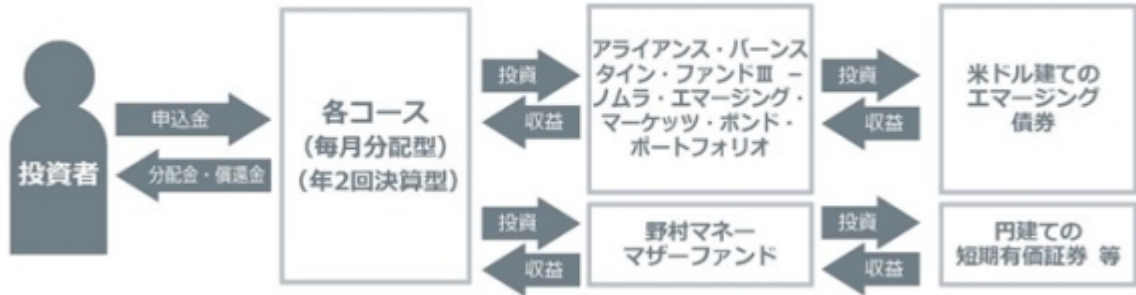


ファンド	外国投資信託	国内投資信託
野村新エマージング債券投信 (円コース) 毎月分配型	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア	野村マネー マザー ファンド
野村新エマージング債券投信 (円コース) 年2回決算型		
野村新エマージング債券投信 (米ドルコース) 毎月分配型	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ USシェア	
野村新エマージング債券投信 (米ドルコース) 年2回決算型		
野村新エマージング債券投信 (豪ドルコース) 毎月分配型	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ AUシェア	
野村新エマージング債券投信 (豪ドルコース) 年2回決算型		
野村新エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ BRシェア	
野村新エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 年2回決算型		

野村新エマージング債券投信 （南アフリカランドコース）毎月分配型	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ZAシェア	
野村新エマージング債券投信 （南アフリカランドコース）年2回決算型		
野村新エマージング債券投信 （中国元コース）毎月分配型		
野村新エマージング債券投信 （中国元コース）年2回決算型		
野村新エマージング債券投信 （インドネシアルピアコース）毎月分配型		
野村新エマージング債券投信 （インドネシアルピアコース）年2回決算型		

委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

●各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



■ 委託会社の概況(2024年2月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月 1 日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

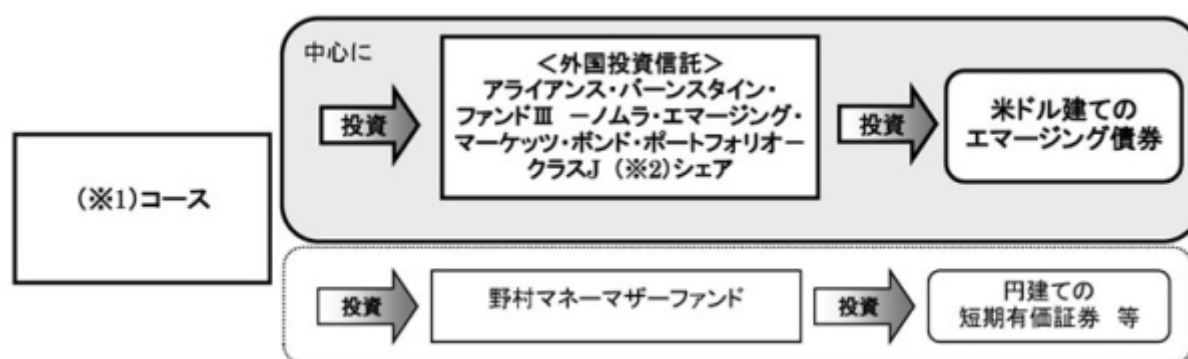
2【投資方針】

（１）【投資方針】

各コースにおいて、各々投資対象とする外国投資信託および「野村マネー マザーファンド」への投資比率は、通常の状態においては、外国投資信託への投資を中心とします。

また、外国投資信託および「野村マネー マザーファンド」への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに各コースの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態において、外国投資信託への投資比率は概ね90%以上を目処とします。



- ・外国投資信託について、詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」について、詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

注）上記の図中（１）、（２）については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

（１）	円	米ドル	豪ドル	ブラジル レアル	南アフリカ ランド	中国元	インドネシア ルピア
（２）	JP	US	AU	BR	ZA	CN	ID

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

米ドル建てのエマージング債券を実質的な主要投資対象 とします。

各コースは、各々以下の円建ての外国投資信託受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

コース名	投資対象
円コース （毎月分配型）/（年2回決算型）	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ・クラスJ JPシェア
	野村マネー マザーファンド

米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ USシェア
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ AUシェア
	野村マネー マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ BRシェア
	野村マネー マザーファンド
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ZAシェア
	野村マネー マザーファンド
中国元コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ CNシェア
	野村マネー マザーファンド
インドネシアルピアコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ IDシェア
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

- 「アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア / USシェア / AUシェア / BRシェア / ZAシェア / CNシェア / IDシェア」の主要投資対象 ■

米ドル建てのエマージング債券を主要投資対象とします。

外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

- 「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象 ■

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託であるアライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ（ ）シェア受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限り、）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧ください。

円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジル レアルコース	南アフリカ ランドコース	中国元コース	インドネシア ルピアコース
J P	U S	A U	B R	Z A	C N	I D

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 当該ファンドの 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JP/J US/J AU/J BR/J ZA/J CN/J ID シェア

（ルクセンブルグ籍円建外国投資信託）

<運用の基本方針>	
主要投資対象	米ドル建ての新興国の国債、政府保証債、政府機関債および社債（以下、「エマージング債券」。）

投資方針	・米ドル建てのエマージング債券を主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を追求します。 ・通常、純資産総額の80%以上をエマージング債券に投資します。 ・社債への投資割合は、純資産総額の35%以内とします。 ・単一国への投資割合は、純資産総額の30%以内とします。 ・ファンドには7つのクラス（クラスJ JP/J US/J AU/J BR/J ZA/J CN/J ID）があり、クラスJ US以外は、クラスごとに、米ドル建て資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（円、豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランド、中国元、インドネシアルピア）をかう為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。クラスJ USについては、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。
主な投資制限	・同一発行体の発行する債券への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。 ・株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に関し、株式への投資割合は、純資産総額の25%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、管理会社の判断により、分配を行ないます。
償還条項	全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
管理会社	アライアンス・バーンスタイン・（ルクセンブルグ）・エス・エイ・アール・エル
投資顧問会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
名義書換代行会社	アライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズ
保管受託銀行 管理事務代行会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・（ルクセンブルグ）・エス・シー・エー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	純資産総額の0.85%（年率）程度 但し、信託報酬のうち、保管受託銀行報酬および管理事務代行会社報酬には年間最低報酬額が定められており、純資産総額によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.3%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

* 上記は2024年3月22日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

■ 「アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケッツ・ボンド・ポートフォリオ」の運用の体制等について ■

<運用プロセス>

運用にあたっては、計量分析とファンダメンタル分析を融合し、ポートフォリオを構築します。

（リサーチ）

計量分析チーム、マクロ分析チームがそれぞれ独自の手法にて、期待リターンの算出を行ないます。また信用分析チームが独自の信用ファンダメンタル分析により個別銘柄の推奨を行ないます。

（リサーチ結果のレビュー）

リサーチ結果を調査分析グループと運用チームが共同で精査し、融合します。

（ポートフォリオ構築）

運用チームは、銘柄選択、セクター（国債・社債の種別）配分、国別配分/イールドカーブ戦略の3つの超過収益源泉についてリスク配分を行ない、ポートフォリオを構築します。

（リスク管理）

独自に開発したリスク・モデル、シナリオ分析ツール、トレードの前後におけるコンプライアンス・チェックなど様々な手法により、リスクを管理します。

<運用体制>

アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオは、チーム・アプローチに基づき運用されます。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの調査/分析を十分に活用し、ポートフォリオ・マネジャーとアナリストが日々綿密にコミュニケーションをとって、常に予想や戦略の妥当性を確認します。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

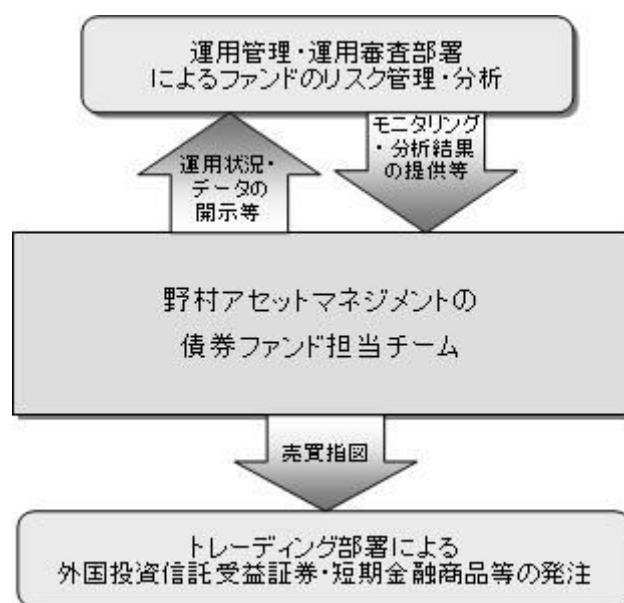
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

■「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について■

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

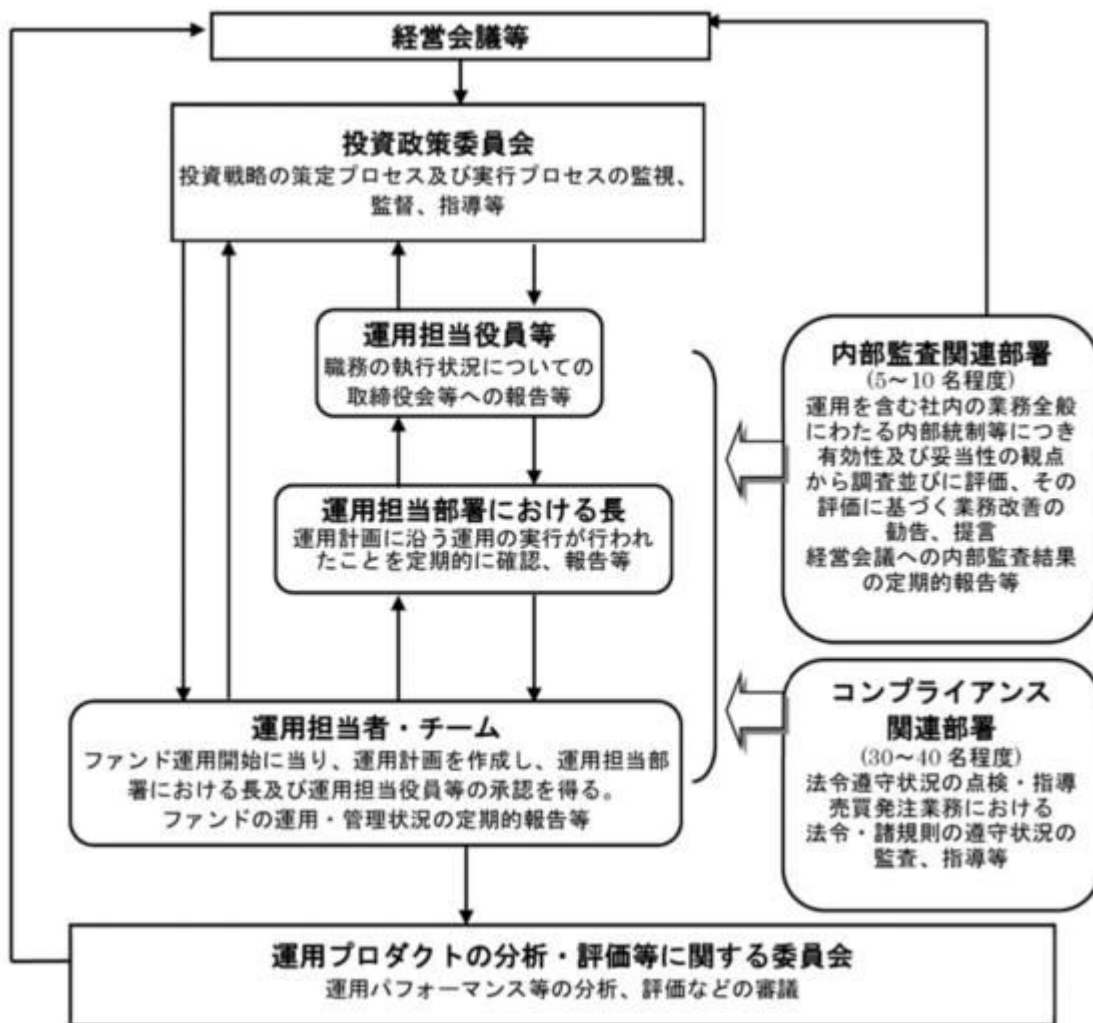
（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

< 毎月分配型 >

収益分配金額は、上記の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年6月および12月の決算時には、上記

安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

< 年2回決算型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。

なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

< 毎月分配型 >

原則として毎月25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

< 年2回決算型 >

原則として毎年6月および12月の各25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[分配金をお支払いする契約の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

[分配金を再投資する契約の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

- 1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- 2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

◆分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

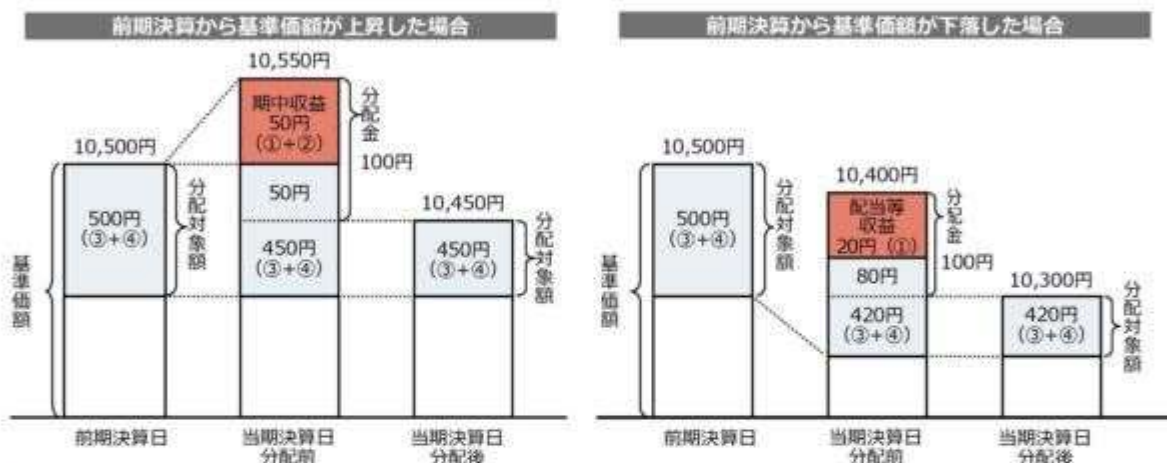


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

- ◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの使用(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポー

ジャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限）

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なう新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

- ・円コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

- ・米ドルコース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として対円で為替ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

- ・上記以外の各コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドル）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コース（米ドルコースを除く）の通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。

ファンドが実質的に投資する新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。

上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受け付けを取り消す場合があります。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、

審議を行ないます。

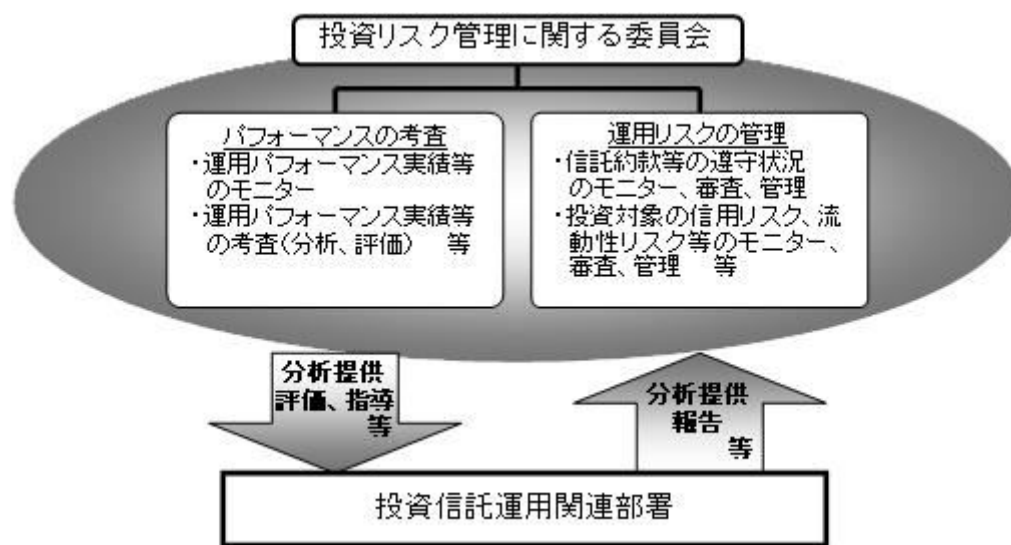
運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較（2019年2月末～2024年1月末：月次）

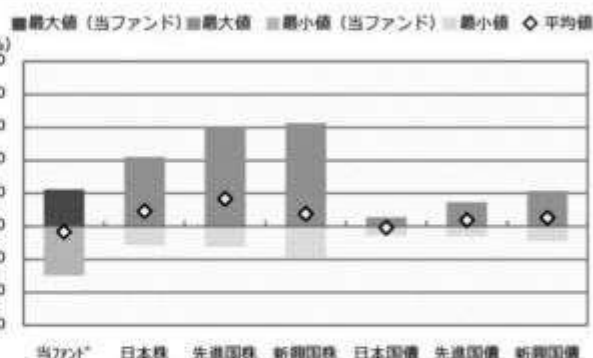
■円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2019年2月 2020年1月 2021年1月 2022年1月 2023年1月 2024年1月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



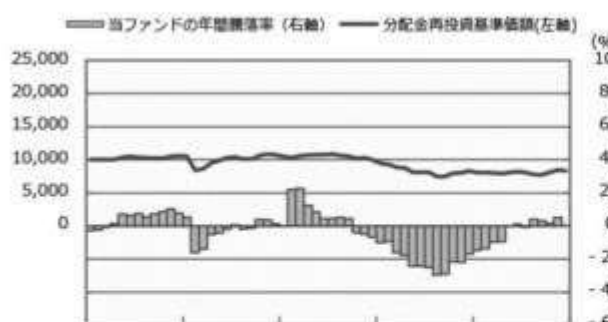
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（％）	22.4	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値（％）	△ 29.8	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（％）	△ 3.2	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

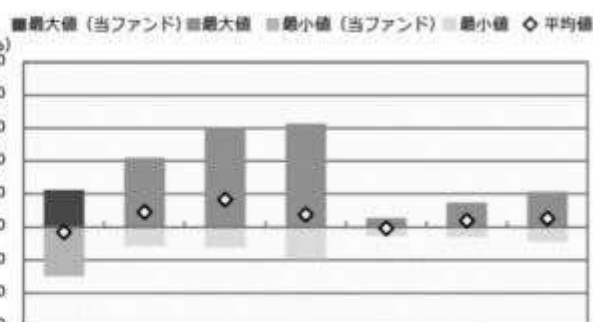
■円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2019年2月 2020年1月 2021年1月 2022年1月 2023年1月 2024年1月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（％）	22.4	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値（％）	△ 29.7	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（％）	△ 3.2	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

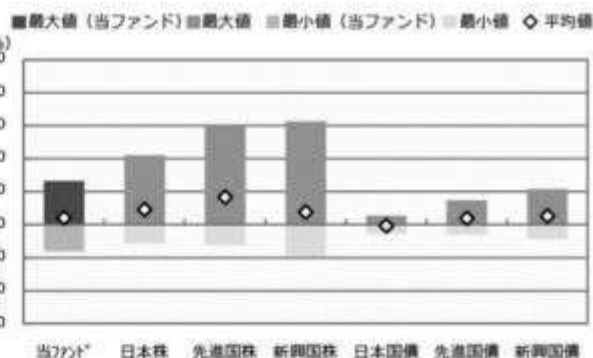
Ⅰ米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.5	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△ 16.2	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	4.1	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

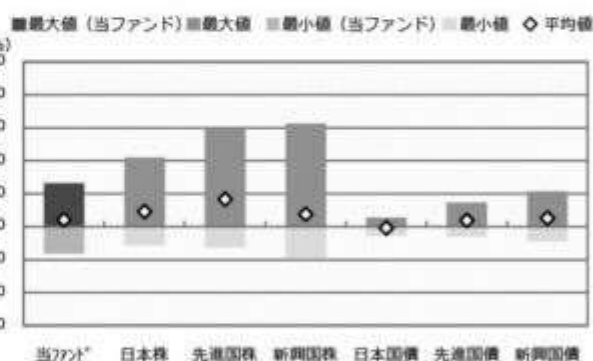
Ⅰ米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.5	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△ 16.3	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	4.2	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

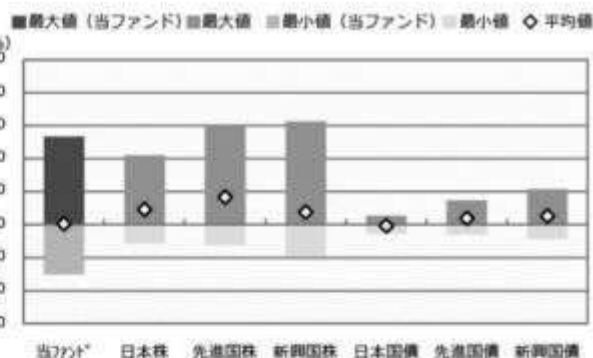
豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	53.5	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△ 30.2	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	0.4	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

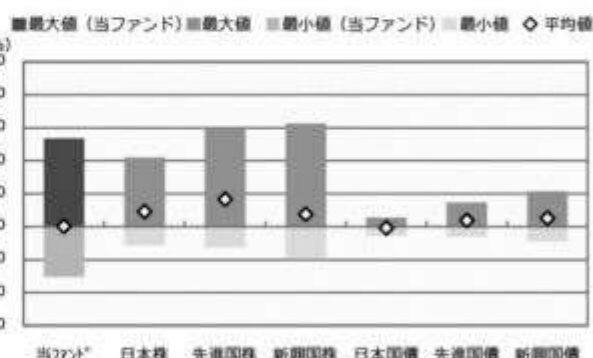
豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	53.7	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△ 30.3	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	0.4	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ブラジルリアルコース（毎月分配型）

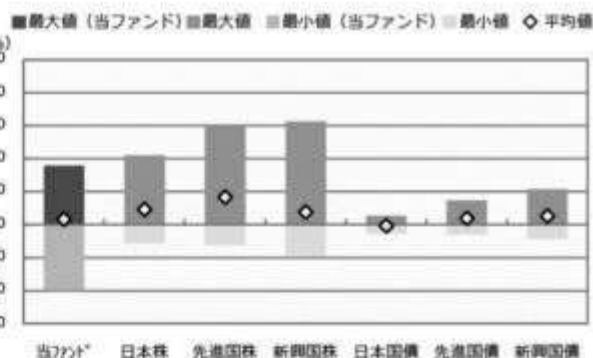
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2019年2月 2020年1月 2021年1月 2022年1月 2023年1月 2024年1月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	35.7	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△ 39.8	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	3.2	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ブラジルリアルコース（年2回決算型）

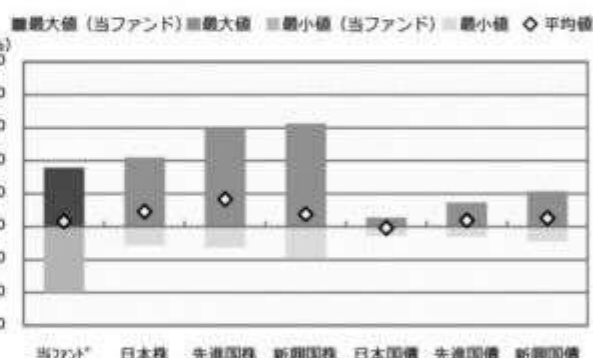
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2019年2月 2020年1月 2021年1月 2022年1月 2023年1月 2024年1月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	35.8	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△ 40.0	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	3.2	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

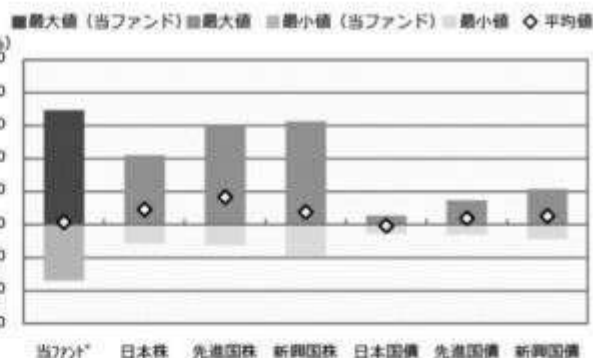
南アフリカランドコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	69.4	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△ 33.9	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	1.6	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

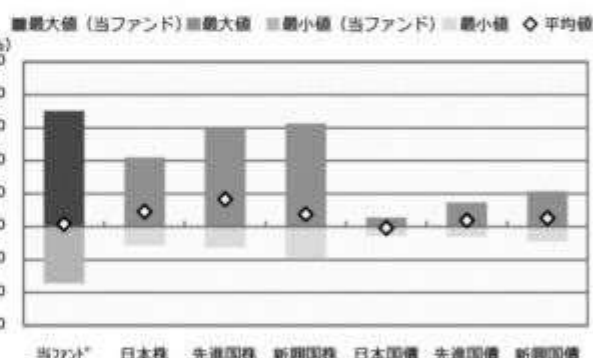
南アフリカランドコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	70.3	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△ 34.2	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	1.6	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

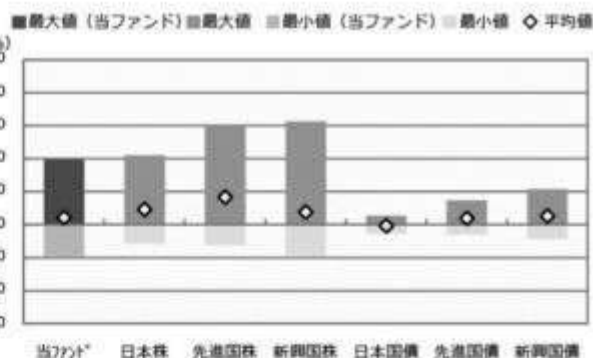
中国元コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	39.5	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△ 19.4	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	4.3	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

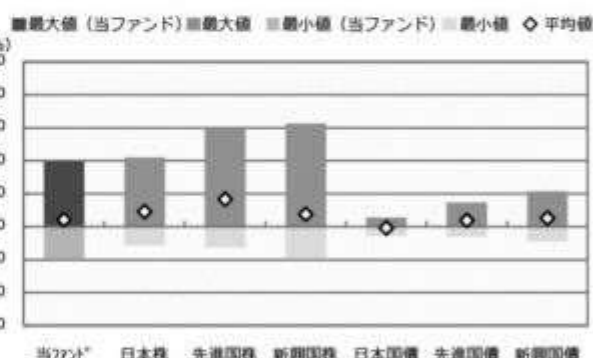
中国元コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	39.6	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△ 19.4	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	4.3	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

インドネシアルピアコース（毎月分配型）

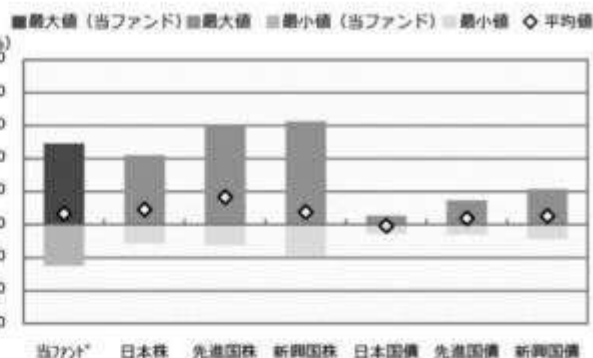
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2019年2月 2020年1月 2021年1月 2022年1月 2023年1月 2024年1月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.1	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△ 24.9	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	6.7	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

インドネシアルピアコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

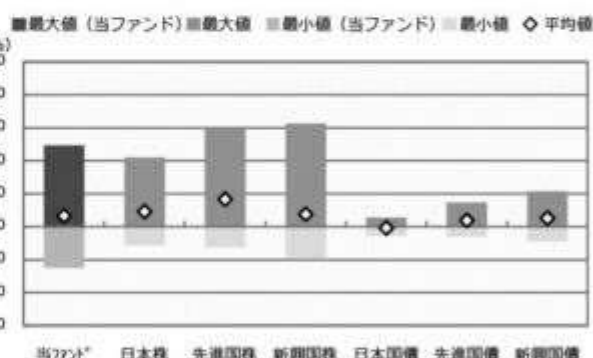


2019年2月 2020年1月 2021年1月 2022年1月 2023年1月 2024年1月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.4	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△ 24.9	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	6.7	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPSI、J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.968%（税抜年0.88%）の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬率の配分については、次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.35%	年0.50%	年0.03%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率（年率）
アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ	0.85%程度 ^(注)

(注) 但し、信託報酬のうち、保管受託銀行報酬および管理事務代行会社報酬には年間最低報酬額が定められており、純資産総額によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状態においてはアライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオの各クラス受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率（税込・年率）の概算値
1.818%程度

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をい

い、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■ 個人、法人別の課税について ■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315% および地方税5%) の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315% および地方税5%) の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315% の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
・ 特定公社債 ^{（注1）} の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%) の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

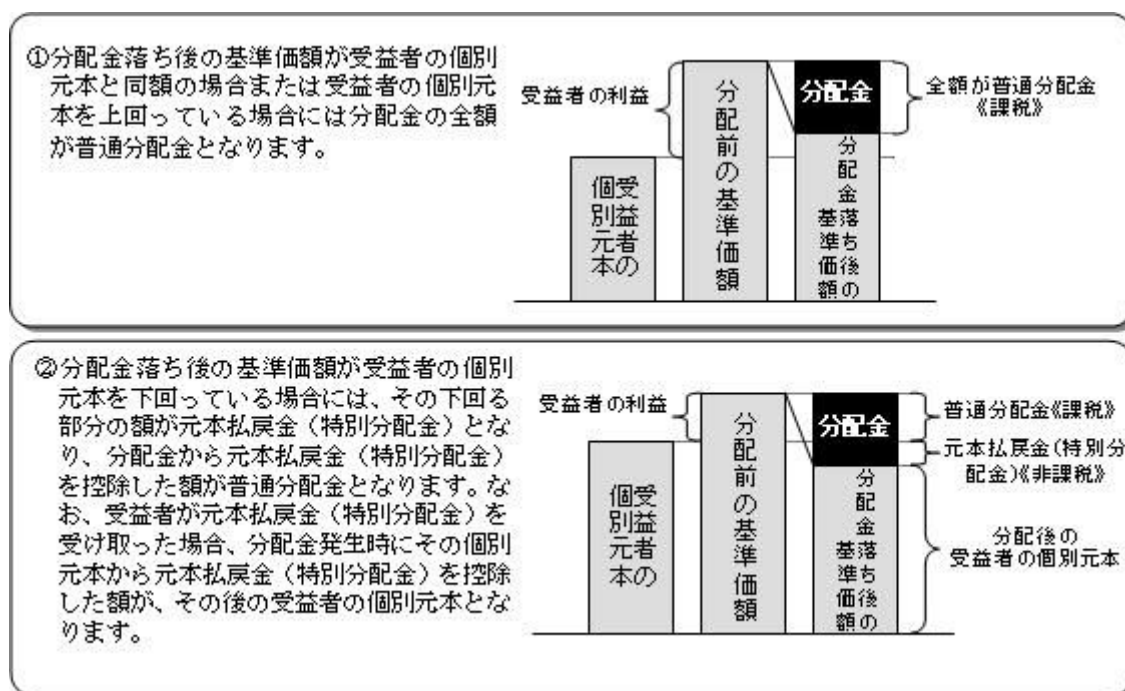
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

上記は2024年1月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

5 【運用状況】

以下は2024年1月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,530,898,035	98.92
親投資信託受益証券	日本	1,001,670	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	26,464,049	1.03
合計（純資産総額）		2,558,363,754	100.00

野村新エマージング債券投信（円コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	659,634,385	98.51
親投資信託受益証券	日本	1,001,670	0.14
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	8,923,863	1.33
合計（純資産総額）		669,559,918	100.00

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,266,303,986	98.83
親投資信託受益証券	日本	100,167	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	26,627,033	1.16
合計（純資産総額）		2,293,031,186	100.00

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,122,936,368	99.01
親投資信託受益証券	日本	100,167	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	21,099,483	0.98
合計（純資産総額）		2,144,136,018	100.00

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	1,052,950,350	98.77
親投資信託受益証券	日本	1,001,669	0.09
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	12,034,522	1.12
合計（純資産総額）		1,065,986,541	100.00

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	208,868,075	98.52
親投資信託受益証券	日本	100,166	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,022,409	1.42
合計（純資産総額）		211,990,650	100.00

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	3,705,814,916	98.51
親投資信託受益証券	日本	1,001,670	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	54,991,562	1.46
合計（純資産総額）		3,761,808,148	100.00

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	407,415,358	99.04
親投資信託受益証券	日本	1,001,670	0.24
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,919,262	0.70
合計（純資産総額）		411,336,290	100.00

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	47,024,397	98.39
親投資信託受益証券	日本	100,167	0.20
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	666,001	1.39
合計（純資産総額）		47,790,565	100.00

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	5,922,477	98.55
親投資信託受益証券	日本	10,016	0.16
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	76,961	1.28
合計（純資産総額）		6,009,454	100.00

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	414,713,145	98.50
親投資信託受益証券	日本	1,001,669	0.23
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	5,272,539	1.25
合計（純資産総額）		420,987,353	100.00

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	360,225,370	98.89
親投資信託受益証券	日本	1,001,670	0.27
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,010,981	0.82
合計（純資産総額）		364,238,021	100.00

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ルクセンブルグ	823,638,058	98.65
親投資信託受益証券	日本	1,001,670	0.11
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	10,210,851	1.22
合計（純資産総額）		834,850,579	100.00

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	211,566,223	98.79
親投資信託受益証券	日本	100,167	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,482,153	1.15
合計（純資産総額）		214,148,543	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	20,009,175	0.50
特殊債券	日本	139,217,922	3.51
社債券	日本	10,006,795	0.25
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,794,132,835	95.73
合計（純資産総額）		3,963,366,727	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア	603,313	4,174	2,518,228,462	4,195	2,530,898,035	98.92
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0194	1,001,670	1.0194	1,001,670	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.92
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.96

野村新エマージング債券投信（円コース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア	157,243	4,261	670,012,423	4,195	659,634,385	98.51
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0194	1,001,670	1.0194	1,001,670	0.14

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.51
親投資信託受益証券	0.14
合 計	98.66

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ USシェア	254,013	8,871	2,253,349,323	8,922	2,266,303,986	98.83
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0194	100,167	1.0194	100,167	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.83
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.83

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ USシェア	237,944	8,712	2,072,968,128	8,922	2,122,936,368	99.01
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0194	100,167	1.0194	100,167	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.01
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.01

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ AUシェア	176,226	5,918	1,042,905,468	5,975	1,052,950,350	98.77
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0194	1,001,669	1.0194	1,001,669	0.09

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.77
親投資信託受益証券	0.09
合 計	98.87

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ AUシェア	34,957	6,009	210,056,613	5,975	208,868,075	98.52
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0194	100,166	1.0194	100,166	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.52
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.57

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ BRシェア	1,404,782	2,631	3,695,981,442	2,638	3,705,814,916	98.51
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0194	1,001,670	1.0194	1,001,670	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.51
親投資信託受益証券	0.02
合 計	98.53

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ BRシェア	154,441	2,618	404,350,980	2,638	407,415,358	99.04
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0194	1,001,670	1.0194	1,001,670	0.24

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.04
親投資信託受益証券	0.24
合 計	99.29

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ZAシェア	13,363	3,474	46,423,062	3,519	47,024,397	98.39
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0194	100,167	1.0194	100,167	0.20

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.39
親投資信託受益証券	0.20
合 計	98.60

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ZAシェア	1,683	3,477	5,853,070	3,519	5,922,477	98.55
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,826	1.0194	10,016	1.0194	10,016	0.16

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.55
親投資信託受益証券	0.16
合 計	98.71

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ CNシェア	36,267	11,393	413,189,931	11,435	414,713,145	98.50
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0194	1,001,669	1.0194	1,001,669	0.23

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.50
親投資信託受益証券	0.23
合 計	98.74

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ CNシェア	31,502	11,167	351,782,834	11,435	360,225,370	98.89
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0194	1,001,670	1.0194	1,001,670	0.27

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.89
親投資信託受益証券	0.27
合 計	99.17

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ 1Dシェア	170,138	4,840	823,467,920	4,841	823,638,058	98.65
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0194	1,001,670	1.0194	1,001,670	0.11

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.65
親投資信託受益証券	0.11
合 計	98.77

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ 1Dシェア	43,703	4,840	211,538,200	4,841	211,566,223	98.79
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0194	100,167	1.0194	100,167	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.79
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.84

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	日本	特殊債券	政保 地方公共団体金融機構債券 第59回	60,000,000	100.13	60,082,176	100.13	60,082,176	0.669	2024/4/12	1.51
2	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第222回	32,000,000	100.30	32,097,076	100.30	32,097,076	0.601	2024/7/31	0.80
3	日本	特殊債券	日本政策金融公庫債券 政府保証第29回	17,000,000	100.04	17,007,180	100.04	17,007,180	0.66	2024/2/20	0.42
4	日本	特殊債券	公営企業債券（20年）第7回財投機関債	10,000,000	100.30	10,030,690	100.30	10,030,690	2.2	2024/3/22	0.25
5	日本	地方債証券	東京都 公募第730回	10,000,000	100.08	10,008,575	100.08	10,008,575	0.664	2024/3/19	0.25
6	日本	社債券	九州電力 第426回	10,000,000	100.06	10,006,795	100.06	10,006,795	1.064	2024/2/23	0.25
7	日本	地方債証券	広島県 公募平成30年度第6回	10,000,000	100.00	10,000,600	100.00	10,000,600	0.02	2024/2/20	0.25
8	日本	特殊債券	日本政策金融公庫社債 第87回財投機関債	10,000,000	100.00	10,000,500	100.00	10,000,500	0.001	2024/3/11	0.25

9	日本	特殊債券	日本学生支援債券 財投機関債 第66回	10,000,000	100.00	10,000,300	100.00	10,000,300	0.001	2024/2/20	0.25
---	----	------	------------------------	------------	--------	------------	--------	------------	-------	-----------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	0.50
特殊債券	3.51
社債券	0.25
合 計	4.26

【投資不動産物件】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型
該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型
該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型
該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型
該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型
該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型
該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型
該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

2024年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9特定期間	(2014年 6月25日)	22,945	23,062	0.9809	0.9859
第10特定期間	(2014年12月25日)	17,262	17,357	0.9060	0.9110
第11特定期間	(2015年 6月25日)	14,818	14,902	0.8818	0.8868
第12特定期間	(2015年12月25日)	11,536	11,607	0.8132	0.8182
第13特定期間	(2016年 6月27日)	11,546	11,613	0.8524	0.8574
第14特定期間	(2016年12月26日)	9,590	9,636	0.8291	0.8331
第15特定期間	(2017年 6月26日)	9,264	9,307	0.8550	0.8590
第16特定期間	(2017年12月25日)	8,959	8,991	0.8451	0.8481
第17特定期間	(2018年 6月25日)	7,163	7,191	0.7661	0.7691
第18特定期間	(2018年12月25日)	6,322	6,339	0.7331	0.7351
第19特定期間	(2019年 6月25日)	6,260	6,276	0.7854	0.7874
第20特定期間	(2019年12月25日)	5,582	5,596	0.7802	0.7822
第21特定期間	(2020年 6月25日)	4,890	4,904	0.7281	0.7301
第22特定期間	(2020年12月25日)	4,780	4,792	0.7827	0.7847
第23特定期間	(2021年 6月25日)	4,368	4,379	0.7630	0.7650
第24特定期間	(2021年12月27日)	3,943	3,954	0.7200	0.7220
第25特定期間	(2022年 6月27日)	3,020	3,031	0.5654	0.5674
第26特定期間	(2022年12月26日)	2,921	2,932	0.5412	0.5432
第27特定期間	(2023年 6月26日)	2,846	2,851	0.5327	0.5337
第28特定期間	(2023年12月25日)	2,624	2,629	0.5487	0.5497
	2023年 1月末日	3,004	—	0.5535	—
	2月末日	2,916	—	0.5349	—
	3月末日	2,890	—	0.5325	—
	4月末日	2,870	—	0.5296	—
	5月末日	2,812	—	0.5237	—
	6月末日	2,836	—	0.5322	—
	7月末日	2,780	—	0.5388	—
	8月末日	2,721	—	0.5288	—
	9月末日	2,593	—	0.5076	—
	10月末日	2,499	—	0.5031	—
	11月末日	2,598	—	0.5292	—
	12月末日	2,623	—	0.5492	—
	2024年 1月末日	2,558	—	0.5401	—

野村新エマージング債券投信（円コース）年２回決算型

2024年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9計算期間	(2014年 6月25日)	2,865	2,867	1.3335	1.3345
第10計算期間	(2014年12月25日)	2,315	2,317	1.2700	1.2710
第11計算期間	(2015年 6月25日)	1,521	1,522	1.2772	1.2782
第12計算期間	(2015年12月25日)	1,213	1,214	1.2194	1.2204
第13計算期間	(2016年 6月27日)	944	945	1.3246	1.3256
第14計算期間	(2016年12月26日)	927	928	1.3249	1.3259
第15計算期間	(2017年 6月26日)	770	771	1.4046	1.4056
第16計算期間	(2017年12月25日)	947	948	1.4254	1.4264
第17計算期間	(2018年 6月25日)	661	662	1.3207	1.3217
第18計算期間	(2018年12月25日)	542	542	1.2918	1.2928
第19計算期間	(2019年 6月25日)	796	796	1.4042	1.4052
第20計算期間	(2019年12月25日)	846	847	1.4155	1.4165
第21計算期間	(2020年 6月25日)	766	767	1.3433	1.3443
第22計算期間	(2020年12月25日)	717	717	1.4662	1.4672
第23計算期間	(2021年 6月25日)	627	628	1.4512	1.4522
第24計算期間	(2021年12月27日)	590	590	1.3903	1.3913
第25計算期間	(2022年 6月27日)	582	583	1.1129	1.1139
第26計算期間	(2022年12月26日)	736	737	1.0879	1.0889
第27計算期間	(2023年 6月26日)	730	731	1.0892	1.0902
第28計算期間	(2023年12月25日)	678	679	1.1342	1.1352
	2023年 1月末日	830	—	1.1173	—
	2月末日	816	—	1.0843	—
	3月末日	816	—	1.0834	—
	4月末日	823	—	1.0795	—
	5月末日	809	—	1.0698	—
	6月末日	708	—	1.0881	—
	7月末日	716	—	1.1036	—
	8月末日	705	—	1.0853	—
	9月末日	656	—	1.0439	—
	10月末日	606	—	1.0365	—
	11月末日	653	—	1.0928	—
	12月末日	679	—	1.1352	—
	2024年 1月末日	669	—	1.1184	—

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2024年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第9特定期間	(2014年 6月25日)	3,280	3,294	1.2093	1.2143
第10特定期間	(2014年12月25日)	3,210	3,222	1.3295	1.3345
第11特定期間	(2015年 6月25日)	3,110	3,134	1.3212	1.3312
第12特定期間	(2015年12月25日)	2,805	2,829	1.1791	1.1891
第13特定期間	(2016年 6月27日)	2,285	2,307	1.0341	1.0441
第14特定期間	(2016年12月26日)	2,494	2,511	1.1465	1.1545
第15特定期間	(2017年 6月26日)	2,653	2,667	1.1249	1.1309
第16特定期間	(2017年12月25日)	2,260	2,272	1.1347	1.1407
第17特定期間	(2018年 6月25日)	2,145	2,158	0.9980	1.0040
第18特定期間	(2018年12月25日)	2,020	2,033	0.9658	0.9718
第19特定期間	(2019年 6月25日)	2,279	2,292	0.9951	1.0011
第20特定期間	(2019年12月25日)	2,955	2,973	0.9983	1.0043
第21特定期間	(2020年 6月25日)	3,074	3,094	0.8983	0.9043
第22特定期間	(2020年12月25日)	2,590	2,601	0.9209	0.9249
第23特定期間	(2021年 6月25日)	1,965	1,974	0.9549	0.9589
第24特定期間	(2021年12月27日)	1,467	1,473	0.9243	0.9283
第25特定期間	(2022年 6月27日)	1,545	1,552	0.8577	0.8617
第26特定期間	(2022年12月26日)	1,922	1,932	0.8223	0.8263
第27特定期間	(2023年 6月26日)	2,192	2,202	0.8832	0.8872
第28特定期間	(2023年12月25日)	2,263	2,272	0.9201	0.9241
	2023年 1月末日	1,971	—	0.8302	—
	2月末日	2,060	—	0.8393	—
	3月末日	1,986	—	0.8161	—
	4月末日	2,000	—	0.8203	—
	5月末日	2,111	—	0.8478	—
	6月末日	2,232	—	0.8935	—
	7月末日	2,224	—	0.8828	—
	8月末日	2,276	—	0.9006	—
	9月末日	2,220	—	0.8845	—
	10月末日	2,200	—	0.8774	—
	11月末日	2,306	—	0.9146	—
	12月末日	2,229	—	0.9156	—
	2024年 1月末日	2,293	—	0.9413	—

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2024年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9計算期間	(2014年 6月25日)	1,274	1,275	1.5683	1.5693
第10計算期間	(2014年12月25日)	1,335	1,336	1.7658	1.7668
第11計算期間	(2015年 6月25日)	1,411	1,412	1.8380	1.8390
第12計算期間	(2015年12月25日)	1,212	1,212	1.7205	1.7215
第13計算期間	(2016年 6月27日)	960	961	1.5934	1.5944

第14計算期間	(2016年12月26日)	899	899	1.8500	1.8510
第15計算期間	(2017年 6月26日)	789	789	1.8733	1.8743
第16計算期間	(2017年12月25日)	780	781	1.9494	1.9504
第17計算期間	(2018年 6月25日)	740	741	1.7738	1.7748
第18計算期間	(2018年12月25日)	707	708	1.7787	1.7797
第19計算期間	(2019年 6月25日)	388	388	1.9030	1.9040
第20計算期間	(2019年12月25日)	418	418	1.9793	1.9803
第21計算期間	(2020年 6月25日)	467	467	1.8521	1.8531
第22計算期間	(2020年12月25日)	428	428	1.9639	1.9649
第23計算期間	(2021年 6月25日)	405	405	2.0886	2.0896
第24計算期間	(2021年12月27日)	374	375	2.0716	2.0726
第25計算期間	(2022年 6月27日)	1,026	1,027	1.9855	1.9865
第26計算期間	(2022年12月26日)	1,780	1,781	1.9578	1.9588
第27計算期間	(2023年 6月26日)	2,196	2,197	2.1648	2.1658
第28計算期間	(2023年12月25日)	2,222	2,223	2.3160	2.3170
2023年 1月末日		1,863	—	1.9871	—
2月末日		1,939	—	2.0186	—
3月末日		1,934	—	1.9726	—
4月末日		1,988	—	1.9925	—
5月末日		2,090	—	2.0697	—
6月末日		2,228	—	2.1902	—
7月末日		2,232	—	2.1740	—
8月末日		2,278	—	2.2280	—
9月末日		2,253	—	2.1978	—
10月末日		2,208	—	2.1902	—
11月末日		2,226	—	2.2929	—
12月末日		2,176	—	2.3045	—
2024年 1月末日		2,144	—	2.3794	—

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2024年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9特定期間	(2014年 6月25日)	10,351	10,489	1.1248	1.1398
第10特定期間	(2014年12月25日)	9,016	9,148	1.0222	1.0372
第11特定期間	(2015年 6月25日)	7,538	7,617	0.9429	0.9529
第12特定期間	(2015年12月25日)	5,480	5,551	0.7776	0.7876
第13特定期間	(2016年 6月27日)	4,529	4,581	0.6933	0.7013
第14特定期間	(2016年12月26日)	4,316	4,345	0.7451	0.7501
第15特定期間	(2017年 6月26日)	4,051	4,066	0.7736	0.7766
第16特定期間	(2017年12月25日)	3,900	3,915	0.8068	0.8098
第17特定期間	(2018年 6月25日)	3,179	3,193	0.6913	0.6943
第18特定期間	(2018年12月25日)	2,665	2,677	0.6384	0.6414

第19特定期間	(2019年 6月25日)	2,507	2,519	0.6567	0.6597
第20特定期間	(2019年12月25日)	2,207	2,217	0.6580	0.6610
第21特定期間	(2020年 6月25日)	1,728	1,737	0.5621	0.5651
第22特定期間	(2020年12月25日)	1,781	1,787	0.6382	0.6402
第23特定期間	(2021年 6月25日)	1,714	1,719	0.6661	0.6681
第24特定期間	(2021年12月27日)	1,521	1,526	0.6190	0.6210
第25特定期間	(2022年 6月27日)	1,282	1,287	0.5530	0.5550
第26特定期間	(2022年12月26日)	1,088	1,093	0.5046	0.5066
第27特定期間	(2023年 6月26日)	1,120	1,124	0.5423	0.5443
第28特定期間	(2023年12月25日)	1,101	1,105	0.5657	0.5677
	2023年 1月末日	1,146	—	0.5330	—
	2月末日	1,104	—	0.5144	—
	3月末日	1,065	—	0.4980	—
	4月末日	1,042	—	0.4949	—
	5月末日	1,046	—	0.5026	—
	6月末日	1,111	—	0.5377	—
	7月末日	1,095	—	0.5338	—
	8月末日	1,076	—	0.5296	—
	9月末日	1,046	—	0.5156	—
	10月末日	1,026	—	0.5072	—
	11月末日	1,093	—	0.5477	—
	12月末日	1,101	—	0.5651	—
	2024年 1月末日	1,065	—	0.5618	—

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2024年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9計算期間	(2014年 6月25日)	970	971	1.8571	1.8581
第10計算期間	(2014年12月25日)	705	705	1.8338	1.8348
第11計算期間	(2015年 6月25日)	599	599	1.8283	1.8293
第12計算期間	(2015年12月25日)	508	508	1.6198	1.6208
第13計算期間	(2016年 6月27日)	407	407	1.5560	1.5570
第14計算期間	(2016年12月26日)	414	415	1.7494	1.7504
第15計算期間	(2017年 6月26日)	386	386	1.8581	1.8591
第16計算期間	(2017年12月25日)	514	514	1.9804	1.9814
第17計算期間	(2018年 6月25日)	447	447	1.7366	1.7376
第18計算期間	(2018年12月25日)	403	403	1.6459	1.6469
第19計算期間	(2019年 6月25日)	421	421	1.7386	1.7396
第20計算期間	(2019年12月25日)	428	428	1.7906	1.7916
第21計算期間	(2020年 6月25日)	354	355	1.5803	1.5813
第22計算期間	(2020年12月25日)	347	347	1.8421	1.8431
第23計算期間	(2021年 6月25日)	304	304	1.9572	1.9582

第24計算期間	(2021年12月27日)	264	265	1.8519	1.8529
第25計算期間	(2022年 6月27日)	229	229	1.6881	1.6891
第26計算期間	(2022年12月26日)	198	198	1.5750	1.5760
第27計算期間	(2023年 6月26日)	216	216	1.7317	1.7327
第28計算期間	(2023年12月25日)	214	214	1.8483	1.8493
2023年 1月末日		209	—	1.6700	—
2月末日		201	—	1.6179	—
3月末日		194	—	1.5727	—
4月末日		194	—	1.5690	—
5月末日		199	—	1.5998	—
6月末日		214	—	1.7169	—
7月末日		211	—	1.7110	—
8月末日		209	—	1.7042	—
9月末日		205	—	1.6659	—
10月末日		201	—	1.6456	—
11月末日		215	—	1.7837	—
12月末日		214	—	1.8463	—
2024年 1月末日		211	—	1.8423	—

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2024年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9特定期間	(2014年 6月25日)	43,420	44,008	0.8123	0.8233
第10特定期間	(2014年12月25日)	33,352	33,850	0.7367	0.7477
第11特定期間	(2015年 6月25日)	26,062	26,390	0.6363	0.6443
第12特定期間	(2015年12月25日)	16,853	17,155	0.4472	0.4552
第13特定期間	(2016年 6月27日)	16,423	16,635	0.4655	0.4715
第14特定期間	(2016年12月26日)	17,553	17,715	0.5441	0.5491
第15特定期間	(2017年 6月26日)	16,429	16,582	0.5376	0.5426
第16特定期間	(2017年12月25日)	15,915	16,032	0.5465	0.5505
第17特定期間	(2018年 6月25日)	11,406	11,513	0.4247	0.4287
第18特定期間	(2018年12月25日)	9,710	9,758	0.4039	0.4059
第19特定期間	(2019年 6月25日)	9,344	9,388	0.4310	0.4330
第20特定期間	(2019年12月25日)	7,797	7,834	0.4141	0.4161
第21特定期間	(2020年 6月25日)	4,737	4,753	0.2818	0.2828
第22特定期間	(2020年12月25日)	4,307	4,322	0.3000	0.3010
第23特定期間	(2021年 6月25日)	4,372	4,385	0.3332	0.3342
第24特定期間	(2021年12月27日)	3,446	3,458	0.2882	0.2892
第25特定期間	(2022年 6月27日)	3,458	3,469	0.3052	0.3062
第26特定期間	(2022年12月26日)	3,338	3,348	0.3126	0.3136
第27特定期間	(2023年 6月26日)	3,806	3,816	0.3775	0.3785
第28特定期間	(2023年12月25日)	3,839	3,849	0.4005	0.4015

2023年 1月末日	3,408	—	0.3202	—
2月末日	3,377	—	0.3202	—
3月末日	3,332	—	0.3202	—
4月末日	3,404	—	0.3312	—
5月末日	3,479	—	0.3410	—
6月末日	3,788	—	0.3761	—
7月末日	3,824	—	0.3835	—
8月末日	3,801	—	0.3832	—
9月末日	3,607	—	0.3659	—
10月末日	3,578	—	0.3641	—
11月末日	3,807	—	0.3922	—
12月末日	3,793	—	0.3996	—
2024年 1月末日	3,761	—	0.4044	—

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2024年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9計算期間	(2014年 6月25日)	1,796	1,797	1.6520	1.6530
第10計算期間	(2014年12月25日)	1,532	1,532	1.6312	1.6322
第11計算期間	(2015年 6月25日)	1,539	1,540	1.5500	1.5510
第12計算期間	(2015年12月25日)	1,034	1,035	1.1961	1.1971
第13計算期間	(2016年 6月27日)	998	998	1.3684	1.3694
第14計算期間	(2016年12月26日)	1,315	1,316	1.7016	1.7026
第15計算期間	(2017年 6月26日)	1,398	1,399	1.7723	1.7733
第16計算期間	(2017年12月25日)	2,957	2,959	1.9013	1.9023
第17計算期間	(2018年 6月25日)	1,183	1,184	1.5509	1.5519
第18計算期間	(2018年12月25日)	1,046	1,047	1.5305	1.5315
第19計算期間	(2019年 6月25日)	1,133	1,134	1.6789	1.6799
第20計算期間	(2019年12月25日)	1,053	1,053	1.6603	1.6613
第21計算期間	(2020年 6月25日)	533	534	1.1705	1.1715
第22計算期間	(2020年12月25日)	503	504	1.2717	1.2727
第23計算期間	(2021年 6月25日)	495	495	1.4407	1.4417
第24計算期間	(2021年12月27日)	368	369	1.2695	1.2705
第25計算期間	(2022年 6月27日)	384	384	1.3695	1.3705
第26計算期間	(2022年12月26日)	388	388	1.4289	1.4299
第27計算期間	(2023年 6月26日)	446	446	1.7559	1.7569
第28計算期間	(2023年12月25日)	430	430	1.8925	1.8935
2023年 1月末日		389	—	1.4685	—
2月末日		385	—	1.4730	—
3月末日		381	—	1.4777	—
4月末日		394	—	1.5331	—
5月末日		406	—	1.5833	—

6月末日	443	—	1.7495	—
7月末日	452	—	1.7889	—
8月末日	448	—	1.7926	—
9月末日	427	—	1.7160	—
10月末日	419	—	1.7130	—
11月末日	450	—	1.8498	—
12月末日	429	—	1.8880	—
2024年 1月末日	411	—	1.9156	—

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2024年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9特定期間	(2014年 6月25日)	432	436	0.8244	0.8324
第10特定期間	(2014年12月25日)	363	366	0.8294	0.8374
第11特定期間	(2015年 6月25日)	337	341	0.7952	0.8032
第12特定期間	(2015年12月25日)	207	210	0.5731	0.5811
第13特定期間	(2016年 6月27日)	180	182	0.5056	0.5116
第14特定期間	(2016年12月26日)	190	191	0.6197	0.6237
第15特定期間	(2017年 6月26日)	329	331	0.6710	0.6750
第16特定期間	(2017年12月25日)	332	334	0.7127	0.7167
第17特定期間	(2018年 6月25日)	159	160	0.6029	0.6069
第18特定期間	(2018年12月25日)	135	136	0.5445	0.5485
第19特定期間	(2019年 6月25日)	141	141	0.5826	0.5866
第20特定期間	(2019年12月25日)	128	129	0.5997	0.6037
第21特定期間	(2020年 6月25日)	86	86	0.4315	0.4325
第22特定期間	(2020年12月25日)	102	102	0.5451	0.5461
第23特定期間	(2021年 6月25日)	78	78	0.6030	0.6040
第24特定期間	(2021年12月27日)	55	55	0.5492	0.5502
第25特定期間	(2022年 6月27日)	53	53	0.5243	0.5253
第26特定期間	(2022年12月26日)	48	48	0.4762	0.4772
第27特定期間	(2023年 6月26日)	46	46	0.4841	0.4851
第28特定期間	(2023年12月25日)	47	47	0.5186	0.5196
2023年 1月末日		47	—	0.4716	—
2月末日		45	—	0.4529	—
3月末日		45	—	0.4576	—
4月末日		44	—	0.4505	—
5月末日		42	—	0.4351	—
6月末日		46	—	0.4832	—
7月末日		47	—	0.5120	—
8月末日		46	—	0.4944	—
9月末日		44	—	0.4805	—
10月末日		44	—	0.4828	—

11月末日	47	—	0.5077	—
12月末日	46	—	0.5155	—
2024年 1月末日	47	—	0.5262	—

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2024年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9計算期間 (2014年 6月25日)	51	52	1.4022	1.4032
第10計算期間 (2014年12月25日)	85	85	1.4926	1.4936
第11計算期間 (2015年 6月25日)	83	83	1.5199	1.5209
第12計算期間 (2015年12月25日)	63	63	1.1741	1.1751
第13計算期間 (2016年 6月27日)	55	55	1.1229	1.1239
第14計算期間 (2016年12月26日)	41	42	1.4414	1.4424
第15計算期間 (2017年 6月26日)	47	47	1.6299	1.6309
第16計算期間 (2017年12月25日)	52	52	1.7940	1.7950
第17計算期間 (2018年 6月25日)	27	27	1.5716	1.5726
第18計算期間 (2018年12月25日)	9	9	1.4798	1.4808
第19計算期間 (2019年 6月25日)	11	11	1.6492	1.6502
第20計算期間 (2019年12月25日)	32	32	1.7614	1.7624
第21計算期間 (2020年 6月25日)	7	7	1.3361	1.3371
第22計算期間 (2020年12月25日)	9	9	1.7026	1.7036
第23計算期間 (2021年 6月25日)	10	10	1.9066	1.9076
第24計算期間 (2021年12月27日)	10	10	1.7515	1.7525
第25計算期間 (2022年 6月27日)	9	9	1.6898	1.6908
第26計算期間 (2022年12月26日)	9	9	1.5530	1.5540
第27計算期間 (2023年 6月26日)	9	9	1.5985	1.5995
第28計算期間 (2023年12月25日)	6	6	1.7340	1.7350
2023年 1月末日	9	—	1.5407	—
2月末日	9	—	1.4832	—
3月末日	9	—	1.5018	—
4月末日	9	—	1.4820	—
5月末日	8	—	1.4341	—
6月末日	9	—	1.5952	—
7月末日	7	—	1.6946	—
8月末日	6	—	1.6396	—
9月末日	6	—	1.5967	—
10月末日	6	—	1.6078	—
11月末日	6	—	1.6956	—
12月末日	6	—	1.7235	—
2024年 1月末日	6	—	1.7625	—

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

2024年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9特定期間	(2014年 6月25日)	2,636	2,648	1.2659	1.2719
第10特定期間	(2014年12月25日)	2,604	2,615	1.4133	1.4193
第11特定期間	(2015年 6月25日)	2,455	2,481	1.4077	1.4227
第12特定期間	(2015年12月25日)	1,504	1,523	1.1782	1.1932
第13特定期間	(2016年 6月27日)	1,125	1,141	1.0187	1.0337
第14特定期間	(2016年12月26日)	1,077	1,089	1.0619	1.0739
第15特定期間	(2017年 6月26日)	1,089	1,097	1.0655	1.0735
第16特定期間	(2017年12月25日)	1,122	1,130	1.1207	1.1287
第17特定期間	(2018年 6月25日)	1,073	1,082	0.9949	1.0029
第18特定期間	(2018年12月25日)	912	916	0.9094	0.9134
第19特定期間	(2019年 6月25日)	909	913	0.9582	0.9622
第20特定期間	(2019年12月25日)	723	726	0.9580	0.9620
第21特定期間	(2020年 6月25日)	620	623	0.8701	0.8741
第22特定期間	(2020年12月25日)	568	570	0.9807	0.9847
第23特定期間	(2021年 6月25日)	572	574	1.0415	1.0455
第24特定期間	(2021年12月27日)	552	554	1.0401	1.0441
第25特定期間	(2022年 6月27日)	478	480	0.9366	0.9406
第26特定期間	(2022年12月26日)	426	428	0.8584	0.8624
第27特定期間	(2023年 6月26日)	427	429	0.8878	0.8918
第28特定期間	(2023年12月25日)	422	423	0.9400	0.9420
	2023年 1月末日	444	—	0.8943	—
	2月末日	429	—	0.8785	—
	3月末日	421	—	0.8622	—
	4月末日	420	—	0.8582	—
	5月末日	424	—	0.8659	—
	6月末日	429	—	0.8918	—
	7月末日	428	—	0.8929	—
	8月末日	421	—	0.8993	—
	9月末日	414	—	0.8871	—
	10月末日	410	—	0.8842	—
	11月末日	424	—	0.9352	—
	12月末日	415	—	0.9390	—
	2024年 1月末日	420	—	0.9610	—

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

2024年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9計算期間	(2014年 6月25日)	1,005	1,005	1.6776	1.6786
第10計算期間	(2014年12月25日)	960	961	1.9239	1.9249

第11計算期間	(2015年 6月25日)	966	966	2.0441	2.0451
第12計算期間	(2015年12月25日)	524	524	1.8379	1.8389
第13計算期間	(2016年 6月27日)	443	443	1.7238	1.7248
第14計算期間	(2016年12月26日)	454	455	1.9309	1.9319
第15計算期間	(2017年 6月26日)	453	454	2.0267	2.0277
第16計算期間	(2017年12月25日)	438	438	2.2257	2.2267
第17計算期間	(2018年 6月25日)	403	403	2.0672	2.0682
第18計算期間	(2018年12月25日)	355	355	1.9781	1.9791
第19計算期間	(2019年 6月25日)	381	381	2.1355	2.1365
第20計算期間	(2019年12月25日)	378	379	2.1894	2.1904
第21計算期間	(2020年 6月25日)	341	341	2.0437	2.0447
第22計算期間	(2020年12月25日)	367	367	2.3620	2.3630
第23計算期間	(2021年 6月25日)	398	399	2.5685	2.5695
第24計算期間	(2021年12月27日)	396	397	2.6238	2.6248
第25計算期間	(2022年 6月27日)	366	366	2.4201	2.4211
第26計算期間	(2022年12月26日)	341	341	2.2771	2.2781
第27計算期間	(2023年 6月26日)	361	361	2.4198	2.4208
第28計算期間	(2023年12月25日)	356	356	2.6010	2.6020
	2023年 1月末日	357	—	2.3831	—
	2月末日	352	—	2.3514	—
	3月末日	347	—	2.3185	—
	4月末日	346	—	2.3182	—
	5月末日	351	—	2.3502	—
	6月末日	356	—	2.4307	—
	7月末日	351	—	2.4450	—
	8月末日	354	—	2.4678	—
	9月末日	350	—	2.4397	—
	10月末日	349	—	2.4370	—
	11月末日	366	—	2.5833	—
	12月末日	355	—	2.5984	—
	2024年 1月末日	364	—	2.6648	—

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

2024年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9特定期間	(2014年 6月25日)	4,486	4,525	0.9072	0.9152
第10特定期間	(2014年12月25日)	3,794	3,825	0.9525	0.9605
第11特定期間	(2015年 6月25日)	3,234	3,262	0.9269	0.9349
第12特定期間	(2015年12月25日)	2,417	2,439	0.8503	0.8583
第13特定期間	(2016年 6月27日)	1,888	1,907	0.7780	0.7860
第14特定期間	(2016年12月26日)	1,979	1,993	0.8887	0.8947
第15特定期間	(2017年 6月26日)	1,974	1,987	0.8894	0.8954

第16特定期間	(2017年12月25日)	2,083	2,097	0.8896	0.8956
第17特定期間	(2018年 6月25日)	1,571	1,583	0.7588	0.7648
第18特定期間	(2018年12月25日)	1,383	1,392	0.7220	0.7270
第19特定期間	(2019年 6月25日)	1,918	1,930	0.7894	0.7944
第20特定期間	(2019年12月25日)	2,378	2,393	0.8228	0.8278
第21特定期間	(2020年 6月25日)	1,460	1,466	0.7251	0.7281
第22特定期間	(2020年12月25日)	1,335	1,340	0.7689	0.7719
第23特定期間	(2021年 6月25日)	1,229	1,233	0.8049	0.8079
第24特定期間	(2021年12月27日)	1,116	1,120	0.8164	0.8194
第25特定期間	(2022年 6月27日)	968	971	0.7350	0.7380
第26特定期間	(2022年12月26日)	837	841	0.6823	0.6853
第27特定期間	(2023年 6月26日)	895	899	0.7662	0.7692
第28特定期間	(2023年12月25日)	850	853	0.7744	0.7774
2023年 1月末日		853	—	0.7144	—
2月末日		849	—	0.7128	—
3月末日		834	—	0.7019	—
4月末日		851	—	0.7225	—
5月末日		858	—	0.7335	—
6月末日		898	—	0.7697	—
7月末日		872	—	0.7586	—
8月末日		859	—	0.7691	—
9月末日		828	—	0.7436	—
10月末日		800	—	0.7200	—
11月末日		849	—	0.7707	—
12月末日		848	—	0.7723	—
2024年 1月末日		834	—	0.7771	—

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

2024年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9計算期間	(2014年 6月25日)	252	252	1.4778	1.4788
第10計算期間	(2014年12月25日)	228	228	1.6346	1.6356
第11計算期間	(2015年 6月25日)	228	228	1.6754	1.6764
第12計算期間	(2015年12月25日)	175	176	1.6239	1.6249
第13計算期間	(2016年 6月27日)	170	170	1.5740	1.5750
第14計算期間	(2016年12月26日)	209	210	1.8811	1.8821
第15計算期間	(2017年 6月26日)	203	203	1.9570	1.9580
第16計算期間	(2017年12月25日)	297	297	2.0331	2.0341
第17計算期間	(2018年 6月25日)	277	277	1.8134	1.8144
第18計算期間	(2018年12月25日)	266	266	1.8076	1.8086
第19計算期間	(2019年 6月25日)	399	399	2.0537	2.0547
第20計算期間	(2019年12月25日)	460	460	2.2239	2.2249

第21計算期間	(2020年 6月25日)	314	314	2.0369	2.0379
第22計算期間	(2020年12月25日)	273	274	2.2131	2.2141
第23計算期間	(2021年 6月25日)	248	248	2.3707	2.3717
第24計算期間	(2021年12月27日)	246	246	2.4570	2.4580
第25計算期間	(2022年 6月27日)	222	223	2.2629	2.2639
第26計算期間	(2022年12月26日)	193	193	2.1534	2.1544
第27計算期間	(2023年 6月26日)	211	211	2.4797	2.4807
第28計算期間	(2023年12月25日)	212	212	2.5661	2.5671
	2023年 1月末日	203	—	2.2642	—
	2月末日	198	—	2.2690	—
	3月末日	194	—	2.2441	—
	4月末日	200	—	2.3200	—
	5月末日	201	—	2.3652	—
	6月末日	212	—	2.4909	—
	7月末日	210	—	2.4651	—
	8月末日	211	—	2.5095	—
	9月末日	202	—	2.4354	—
	10月末日	196	—	2.3676	—
	11月末日	210	—	2.5445	—
	12月末日	212	—	2.5590	—
	2024年 1月末日	214	—	2.5848	—

【分配の推移】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0300円
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0300円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0300円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0300円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0300円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0250円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0240円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0230円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0180円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0170円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0120円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0120円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0120円
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0120円
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0120円
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0120円
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0120円

第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0120円
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0090円
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0010円
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0010円
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0010円
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0010円
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0010円

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0300円
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0300円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0600円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0600円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0600円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0500円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0360円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0360円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0360円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0360円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0360円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0360円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0360円

第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0320円
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0240円
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0240円
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0240円
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0240円
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0240円
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0010円
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0010円
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0010円
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0010円
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0010円

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0900円
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0900円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0750円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0600円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0540円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0330円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0180円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0180円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0180円

第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0180円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0180円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0180円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0180円
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0160円
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0120円
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0120円
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0120円
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0120円
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0120円
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0010円
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0010円
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0010円
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0010円
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0010円

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0660円
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0660円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0600円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0480円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0420円

第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0310円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0300円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0290円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0240円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0160円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0120円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0120円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0110円
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0060円
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0060円
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0060円
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0060円
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0060円
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0060円
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0010円
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0010円
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0010円
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0010円
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0010円

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0480円

第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0480円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0480円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0480円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0420円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0260円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0240円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0240円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0240円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0240円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0240円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0240円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0210円
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0060円
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0060円
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0060円
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0060円
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0060円
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0060円
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0010円
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0010円
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0010円
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0010円
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0010円

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0360円
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0360円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0900円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0900円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0900円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0750円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0480円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0480円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0480円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0440円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0240円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0240円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0240円
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0240円
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0240円
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0240円
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0240円
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0240円
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0240円
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0140円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0010円

第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0010円
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0010円
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0010円
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0010円

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0480円
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0480円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0480円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0480円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0480円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0380円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0360円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0360円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0360円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0350円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0300円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0300円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0280円
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0180円
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0180円
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0180円
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0180円
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0180円
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0180円
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円

第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.0010円
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	0.0010円
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	0.0010円
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.0010円
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	0.0010円

【収益率の推移】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	8.1%
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	4.6%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.6%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	4.4%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	8.5%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.2%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	6.0%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	1.5%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	7.2%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	2.1%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	8.8%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.9%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	5.1%
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	9.1%
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	1.0%
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	4.1%
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	19.8%
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	2.2%
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.1%
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	4.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配前の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	8.3%
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	4.7%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.6%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	4.4%

第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	8.7%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.1%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	6.1%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	1.6%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	7.3%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	2.1%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	8.8%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.9%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	5.0%
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	9.2%
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	1.0%
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	4.1%
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	19.9%
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	2.2%
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	0.2%
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	4.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	6.0%
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	12.4%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	3.9%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	6.2%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	7.2%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	15.7%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	1.3%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	4.1%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	8.9%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.4%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	6.8%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	3.9%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	6.4%
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	6.1%
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	6.3%
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.7%
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	4.6%
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	1.3%
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	10.3%
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	6.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出してあります。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	6.1%
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	12.7%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	4.1%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	6.3%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	7.3%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	16.2%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	1.3%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	4.1%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	9.0%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.3%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	7.0%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	4.1%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	6.4%
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	6.1%
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	6.4%
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	0.8%
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	4.1%
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	1.3%
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	10.6%
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	7.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	12.0%
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	1.1%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.4%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	11.2%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	3.9%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	12.2%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	6.2%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	6.6%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	12.1%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	5.0%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	5.7%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	2.9%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	11.8%

第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	16.4%
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	6.3%
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	5.3%
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	8.7%
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	6.6%
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	9.8%
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	6.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	12.7%
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	1.2%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.2%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	11.3%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	3.9%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	12.5%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	6.3%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	6.6%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	12.3%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	5.2%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	5.7%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	3.0%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	11.7%
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	16.6%
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	6.3%
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	5.3%
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	8.8%
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	6.6%
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	10.0%
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	6.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	17.8%
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	1.2%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	5.5%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	22.2%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	13.5%

第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	23.5%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	4.3%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	7.0%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	17.9%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	1.1%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	9.7%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	1.1%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	29.3%
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	8.6%
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	13.1%
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	11.7%
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	8.0%
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	4.4%
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	22.7%
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	7.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	18.7%
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	1.2%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	4.9%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	22.8%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	14.5%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	24.4%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	4.2%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	7.3%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	18.4%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	1.3%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	9.8%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	1.0%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	29.4%
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	8.7%
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	13.4%
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	11.8%
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	8.0%
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	4.4%
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	23.0%
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	7.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	5.7%
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	6.4%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	1.7%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	21.9%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	4.4%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	27.7%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	12.2%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	9.8%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	12.0%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	5.7%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	11.4%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	7.1%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	24.5%
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	27.7%
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	11.7%
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	7.9%
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	3.4%
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	8.0%
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	2.9%
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	8.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	5.9%
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	6.5%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	1.9%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	22.7%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	4.3%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	28.5%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	13.1%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	10.1%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	12.3%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	5.8%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	11.5%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	6.9%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	24.1%
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	27.5%

第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	12.0%
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	8.1%
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	3.5%
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	8.0%
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	3.0%
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	8.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	5.1%
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	14.5%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	6.0%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	9.9%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	5.9%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	11.6%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	4.9%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	9.7%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	6.9%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	4.2%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	8.0%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	2.5%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	6.7%
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	15.5%
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	8.6%
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	2.2%
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	7.6%
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	5.8%
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	6.2%
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	7.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	5.1%
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	14.7%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	6.3%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	10.0%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	6.2%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	12.1%

第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	5.0%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	9.9%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	7.1%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	4.3%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	8.0%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	2.6%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	6.6%
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	15.6%
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	8.8%
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	2.2%
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	7.7%
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	5.9%
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	6.3%
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	7.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	11.4%
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	10.3%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	2.4%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	3.1%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	2.9%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	19.1%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	4.1%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	4.1%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	10.7%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.2%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	13.5%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	8.0%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	8.5%
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	8.5%
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	7.0%
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	3.7%
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	7.8%
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	4.7%
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	14.9%
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	3.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	11.5%
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	10.7%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	2.6%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	3.0%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	3.0%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	19.6%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	4.1%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	3.9%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	10.8%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.3%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	13.7%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	8.3%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	8.4%
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	8.7%
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	7.2%
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	3.7%
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	7.9%
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	4.8%
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	15.2%
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	3.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	242,564,221	4,942,860,819	23,393,358,664
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	176,860,144	4,515,983,127	19,054,235,681
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	285,242,099	2,533,967,612	16,805,510,168
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	103,929,294	2,723,613,937	14,185,825,525
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	1,336,988,247	1,977,964,543	13,544,849,229
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	785,980,200	2,763,614,865	11,567,214,564
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	919,596,002	1,651,680,967	10,835,129,599
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	767,792,486	1,000,441,157	10,602,480,928
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	92,408,185	1,344,962,266	9,349,926,847
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	65,902,751	791,485,988	8,624,343,610
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	373,193,012	1,026,699,492	7,970,837,130
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	170,695,574	986,263,672	7,155,269,032
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	134,254,047	572,856,397	6,716,666,682

第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	28,864,471	637,687,181	6,107,843,972
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	20,977,056	403,199,147	5,725,621,881
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	21,300,803	269,138,310	5,477,784,374
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	164,662,193	299,607,698	5,342,838,869
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	299,419,443	242,970,395	5,399,287,917
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	166,868,519	223,212,653	5,342,943,783
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	44,647,643	604,419,271	4,783,172,155

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	25,759,845	887,685,383	2,149,097,414
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	21,237,314	346,907,089	1,823,427,639
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	31,864,234	664,288,017	1,191,003,856
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	3,160,469	198,903,542	995,260,783
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	4,683,583	287,004,530	712,939,836
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	175,599,202	188,479,882	700,059,156
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	22,026,584	173,314,647	548,771,093
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	182,264,384	66,161,979	664,873,498
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	21,936,226	185,562,585	501,247,139
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	876,680	82,400,871	419,722,948
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	200,651,939	53,346,714	567,028,173
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	130,644,941	99,396,959	598,276,155
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	20,590,549	48,061,560	570,805,144
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	12,839,230	94,587,014	489,057,360
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	712,826	57,079,966	432,690,220
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	22,314,530	30,431,107	424,573,643
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	116,462,077	17,300,165	523,735,555
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	176,177,650	22,828,276	677,084,929
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	164,183,233	170,440,999	670,827,163
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	26,177,369	98,822,244	598,182,288

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	531,513,170	485,032,724	2,712,754,945
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	380,401,931	678,350,826	2,414,806,050
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	500,528,517	560,712,340	2,354,622,227
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	500,782,395	475,743,678	2,379,660,944
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	77,830,367	247,369,938	2,210,121,373
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	450,087,842	484,517,403	2,175,691,812
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	365,510,291	182,584,352	2,358,617,751
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	96,486,708	462,910,873	1,992,193,586

第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	446,920,757	289,167,357	2,149,946,986
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	36,823,928	94,575,136	2,092,195,778
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	421,930,599	223,741,790	2,290,384,587
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	803,327,853	132,765,750	2,960,946,690
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	730,906,084	269,357,156	3,422,495,618
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	149,441,971	758,695,019	2,813,242,570
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	27,217,839	781,802,533	2,058,657,876
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	54,623,370	525,950,373	1,587,330,873
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	287,653,549	73,020,672	1,801,963,750
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	743,445,256	206,766,269	2,338,642,737
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	250,446,476	106,128,350	2,482,960,863
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	137,923,031	161,335,147	2,459,548,747

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	97,742,213	208,167,802	812,523,205
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	71,465,281	127,612,249	756,376,237
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	176,059,607	164,386,827	768,049,017
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	15,033,511	78,539,830	704,542,698
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	44,538,824	146,195,674	602,885,848
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	40,563,894	157,311,679	486,138,063
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	6,135,370	70,855,191	421,418,242
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	16,726,229	37,665,656	400,478,815
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	25,009,910	7,818,356	417,670,369
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	3,760,155	23,534,348	397,896,176
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	23,551,702	217,234,595	204,213,283
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	19,048,650	11,929,641	211,332,292
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	70,003,129	28,809,239	252,526,182
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	15,643,174	49,874,131	218,295,225
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	23,446,450	47,537,140	194,204,535
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	7,956,941	21,204,068	180,957,408
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	343,303,839	7,173,200	517,088,047
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	485,688,132	93,276,813	909,499,366
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	197,045,551	91,983,255	1,014,561,662
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	81,152,770	136,102,845	959,611,587

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	946,597,925	1,946,167,074	9,202,662,114
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	856,269,404	1,238,166,359	8,820,765,159
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	408,991,229	1,235,309,736	7,994,446,652

第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	187,857,775	1,133,915,290	7,048,389,137
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	431,462,223	946,431,913	6,533,419,447
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	334,566,124	1,074,904,723	5,793,080,848
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	238,351,745	794,653,914	5,236,778,679
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	312,804,921	714,813,196	4,834,770,404
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	161,518,297	396,726,406	4,599,562,295
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	28,612,482	453,602,146	4,174,572,631
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	44,161,692	399,805,064	3,818,929,259
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	21,731,004	485,455,228	3,355,205,035
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	20,272,774	301,142,022	3,074,335,787
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	15,974,088	298,699,180	2,791,610,695
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	10,105,217	227,650,640	2,574,065,272
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	13,272,530	128,988,936	2,458,348,866
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	10,357,842	149,181,525	2,319,525,183
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	11,454,400	173,277,001	2,157,702,582
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	11,839,922	102,946,787	2,066,595,717
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	11,175,129	130,328,485	1,947,442,361

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	2,117,402	119,140,959	522,589,475
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	20,022,061	157,941,846	384,669,690
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	5,225,986	61,956,786	327,938,890
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	25,110,035	39,039,004	314,009,921
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	5,073,716	57,250,351	261,833,286
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	8,329,652	32,995,055	237,167,883
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	3,937,627	33,313,335	207,792,175
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	65,593,947	13,811,458	259,574,664
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	20,995,166	22,745,344	257,824,486
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	3,083,192	15,600,159	245,307,519
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	3,346,913	6,175,244	242,479,188
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	3,101,859	6,298,186	239,282,861
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	3,080,641	17,805,969	224,557,533
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	2,348,946	38,373,106	188,533,373
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	1,848,966	34,828,723	155,553,616
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	1,734,668	14,249,420	143,038,864
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	1,640,878	8,654,782	136,024,960
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	1,672,930	11,689,553	126,008,337
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	1,958,504	3,073,773	124,893,068
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	1,703,236	10,488,831	116,107,473

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	1,672,669,988	10,664,560,287	53,451,848,110
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	2,027,362,027	10,204,179,771	45,275,030,366
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	2,761,258,842	7,078,492,318	40,957,796,890
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	2,178,986,460	5,450,348,697	37,686,434,653
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	1,107,762,830	3,512,930,682	35,281,266,801
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	3,106,441,062	6,125,842,293	32,261,865,570
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	2,406,118,894	4,107,241,889	30,560,742,575
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	1,796,030,900	3,232,802,552	29,123,970,923
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	784,317,874	3,047,962,873	26,860,325,924
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	379,263,599	3,199,187,883	24,040,401,640
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	315,004,103	2,671,245,943	21,684,159,800
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	119,362,946	2,973,557,499	18,829,965,247
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	124,870,592	2,142,158,561	16,812,677,278
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	62,743,129	2,517,799,001	14,357,621,406
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	55,492,205	1,291,757,143	13,121,356,468
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	55,126,164	1,217,662,993	11,958,819,639
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	53,457,105	679,145,317	11,333,131,427
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	51,757,461	705,020,834	10,679,868,054
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	51,317,384	647,160,983	10,084,024,455
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	42,522,076	538,815,023	9,587,731,508

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	58,999,500	263,126,724	1,087,723,789
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	43,944,242	192,471,067	939,196,964
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	206,094,872	152,307,877	992,983,959
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	113,107,795	241,164,549	864,927,205
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	40,225,723	175,744,912	729,408,016
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	110,721,800	66,999,258	773,130,558
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	90,622,477	74,426,783	789,326,252
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	920,400,718	154,105,500	1,555,621,470
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	21,036,188	813,642,321	763,015,337
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	25,907,129	105,177,815	683,744,651
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	26,933,313	35,246,288	675,431,676
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	12,521,175	53,729,755	634,223,096
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	12,631,310	190,749,806	456,104,600
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	8,292,264	68,261,990	396,134,874
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	2,111,656	54,233,858	344,012,672
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	1,862,806	55,232,008	290,643,470

第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	1,183,349	11,093,333	280,733,486
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	965,590	9,987,566	271,711,510
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	662,549	18,281,081	254,092,978
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	783,979	27,509,532	227,367,425

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	4,857,629	24,255,074	524,870,840
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	23,623,424	110,775,931	437,718,333
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	12,535,065	25,653,060	424,600,338
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	4,053,233	66,274,416	362,379,155
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	6,058,858	12,309,567	356,128,446
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	23,478,521	71,892,418	307,714,549
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	213,127,211	30,215,750	490,626,010
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	4,242,743	28,774,904	466,093,849
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	38,536,947	239,740,241	264,890,555
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	1,959,135	17,232,711	249,616,979
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	1,460,643	9,058,363	242,019,259
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	1,333,239	28,357,771	214,994,727
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	1,909,107	16,427,006	200,476,828
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	1,480,355	13,517,128	188,440,055
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	567,365	59,270,970	129,736,450
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	751,902	30,065,998	100,422,354
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	961,349	94,838	101,288,865
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	924,311	401,288	101,811,888
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	663,572	6,846,511	95,628,949
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	738,668	5,720,522	90,647,095

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	3,826,869	777,715	37,058,234
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	21,166,901	909,311	57,315,824
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	963,528	3,665,991	54,613,361
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	256,671	1,017,722	53,852,310
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	177,754	4,264,369	49,765,695
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	91,216	20,725,417	29,131,494
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	1,393,742	1,289,513	29,235,723
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	1,051,261	938,207	29,348,777
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	584,187	12,691,575	17,241,389
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	183,778	10,827,294	6,597,873
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	219,445	67,317	6,750,001

第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	11,661,633	244,606	18,167,028
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	588,556	12,845,912	5,909,672
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	1,026,167	1,478,305	5,457,534
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	190,346	79,518	5,568,362
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	179,533	36,858	5,711,037
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	137,243	38,470	5,809,810
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	261,537	18,636	6,052,711
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	188,994	29,932	6,211,773
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	153,708	2,815,976	3,549,505

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	77,943,165	284,149,026	2,082,663,092
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	85,367,320	325,238,107	1,842,792,305
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	95,451,233	193,839,850	1,744,403,688
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	85,512,285	552,924,145	1,276,991,828
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	11,163,634	183,630,395	1,104,525,067
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	13,112,056	103,115,319	1,014,521,804
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	126,830,883	118,961,854	1,022,390,833
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	20,861,641	41,524,167	1,001,728,307
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	240,865,917	163,314,769	1,079,279,455
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	34,212,014	109,835,365	1,003,656,104
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	15,428,588	69,980,416	949,104,276
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	2,588,268	196,885,636	754,806,908
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	5,749,055	46,881,002	713,674,961
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	8,354,529	142,548,213	579,481,277
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	6,553,271	36,814,732	549,219,816
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	2,658,144	20,827,123	531,050,837
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	6,581,646	26,691,589	510,940,894
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	3,351,169	17,510,974	496,781,089
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	4,875,147	19,580,335	482,075,901
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	3,026,287	35,741,186	449,361,002

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	34,863,935	76,899,013	599,247,423
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	7,685,249	107,602,269	499,330,403
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	92,534,230	119,123,186	472,741,447
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	8,745,707	195,983,805	285,503,349
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	1,352,222	29,826,252	257,029,319
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	1,530,979	22,929,607	235,630,691

第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	3,398,538	15,037,766	223,991,463
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	1,119,273	28,195,525	196,915,211
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	1,856,023	3,780,880	194,990,354
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	201,300	15,701,519	179,490,135
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	167,659	994,685	178,663,109
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	562,255	6,182,006	173,043,358
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	246,932	6,298,652	166,991,638
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	126,064	11,619,583	155,498,119
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	452,510	648,383	155,302,246
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	505,801	4,514,058	151,293,989
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	573,735	375,839	151,491,885
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	80,982	1,712,163	149,860,704
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	125,938	536,173	149,450,469
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	75,681	12,618,340	136,907,810

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	46,184,033	1,279,509,307	4,945,193,543
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	110,058,309	1,071,890,969	3,983,360,883
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	84,269,216	578,199,339	3,489,430,760
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	21,870,585	668,586,615	2,842,714,730
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	59,130,103	474,761,489	2,427,083,344
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	185,867,977	385,008,625	2,227,942,696
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	287,928,317	296,396,196	2,219,474,817
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	229,357,940	106,628,744	2,342,204,013
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	119,544,437	390,992,402	2,070,756,048
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	108,032,214	262,825,378	1,915,962,884
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	711,664,056	197,888,591	2,429,738,349
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	716,521,719	255,197,940	2,891,062,128
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	101,937,712	978,217,242	2,014,782,598
第22特定期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	7,349,386	285,218,148	1,736,913,836
第23特定期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	3,780,992	213,760,270	1,526,934,558
第24特定期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	3,766,567	163,574,182	1,367,126,943
第25特定期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	10,275,436	60,313,926	1,317,088,453
第26特定期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	8,191,321	97,606,508	1,227,673,266
第27特定期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	4,565,477	63,283,320	1,168,955,423
第28特定期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	4,347,611	75,353,419	1,097,949,615

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	2,710,858	65,611,416	170,617,724

第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	24,220,231	55,258,379	139,579,576
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	2,731,772	5,758,903	136,552,445
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	382,572	28,618,907	108,316,110
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	1,024,991	841,050	108,500,051
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	6,234,765	3,119,146	111,615,670
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	10,645,356	18,477,521	103,783,505
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	58,372,835	15,857,205	146,299,135
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	14,394,003	7,573,806	153,119,332
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	4,545,985	10,153,892	147,511,425
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	60,550,917	13,676,111	194,386,231
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	54,419,865	41,703,878	207,102,218
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	6,387,196	58,999,625	154,489,789
第22計算期間	2020年 6月26日～2020年12月25日	236,747	30,940,983	123,785,553
第23計算期間	2020年12月26日～2021年 6月25日	109,585	18,975,031	104,920,107
第24計算期間	2021年 6月26日～2021年12月27日	191,469	4,936,881	100,174,695
第25計算期間	2021年12月28日～2022年 6月27日	149,175	1,810,676	98,513,194
第26計算期間	2022年 6月28日～2022年12月26日	117,609	8,649,252	89,981,551
第27計算期間	2022年12月27日～2023年 6月26日	134,161	4,939,193	85,176,519
第28計算期間	2023年 6月27日～2023年12月25日	263,073	2,620,266	82,819,326

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

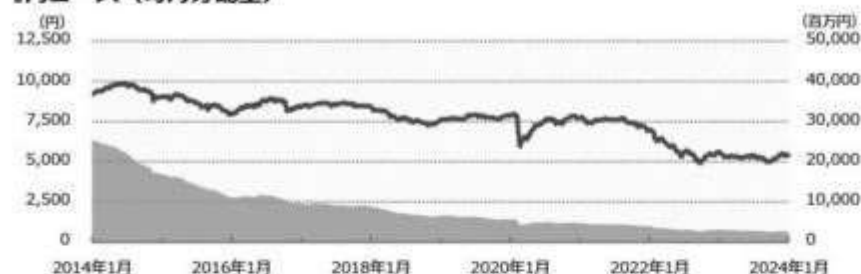


運用実績（2024年1月31日現在）

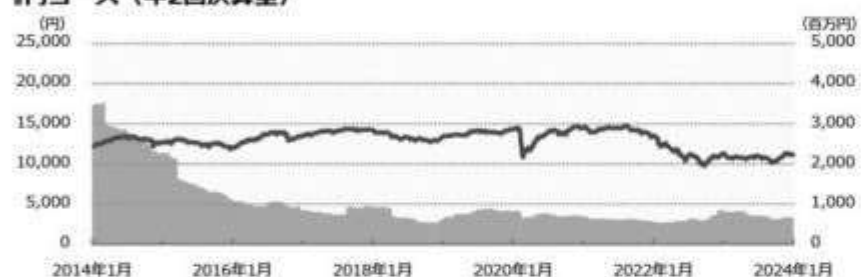
■ 基準価額・純資産の推移（日次）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

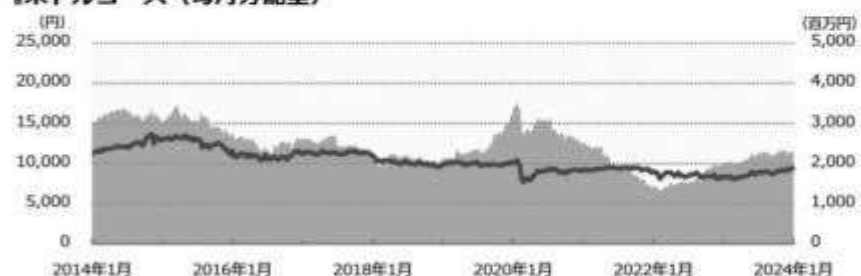
■円コース（毎月分配型）



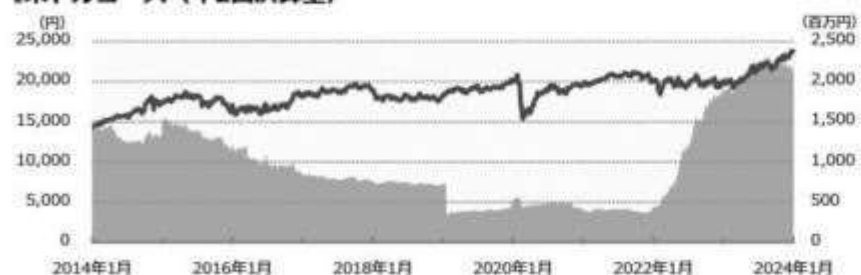
■円コース（年2回決算型）



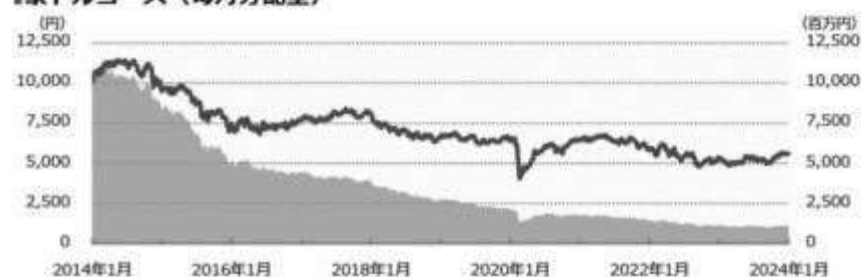
■米ドルコース（毎月分配型）



■米ドルコース（年2回決算型）



■豪ドルコース（毎月分配型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■円コース（毎月分配型）

2024年1月	10 円
2023年12月	10 円
2023年11月	10 円
2023年10月	10 円
2023年9月	10 円
直近1年間累計	140 円
設定来累計	6,640 円

■円コース（年2回決算型）

2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	10 円
2022年6月	10 円
2021年12月	10 円
設定来累計	280 円

■米ドルコース（毎月分配型）

2024年1月	40 円
2023年12月	40 円
2023年11月	40 円
2023年10月	40 円
2023年9月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	9,470 円

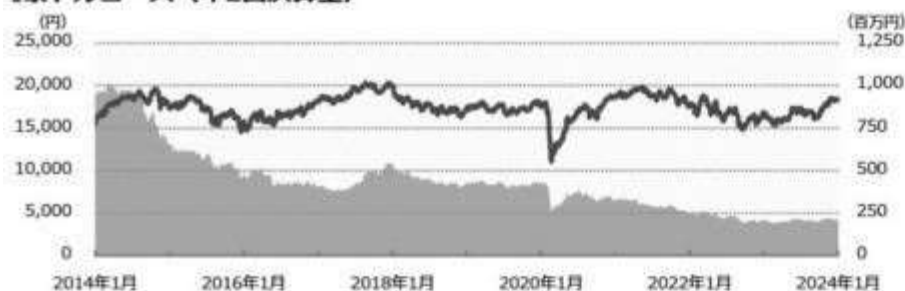
■米ドルコース（年2回決算型）

2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	10 円
2022年6月	10 円
2021年12月	10 円
設定来累計	280 円

■豪ドルコース（毎月分配型）

2024年1月	20 円
2023年12月	20 円
2023年11月	20 円
2023年10月	20 円
2023年9月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	11,090 円

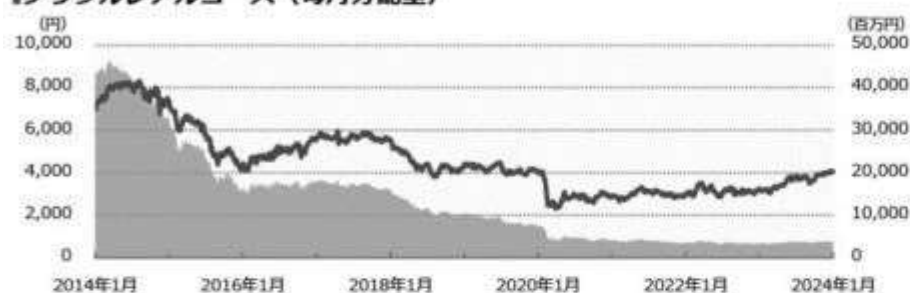
豪ドルコース（年2回決算型）



豪ドルコース（年2回決算型）

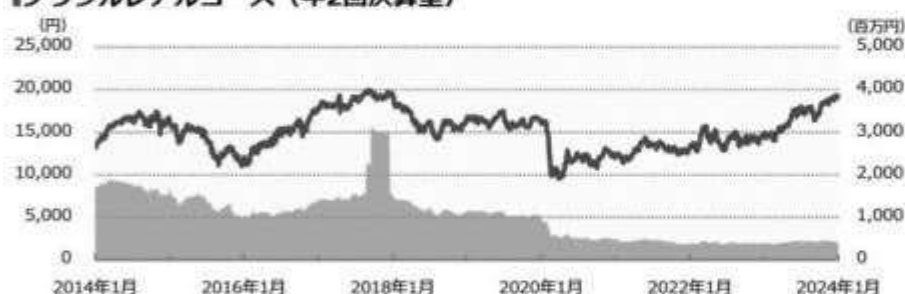
2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	10 円
2022年6月	10 円
2021年12月	10 円
設定来累計	280 円

ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ブラジルリアルコース
（毎月分配型）

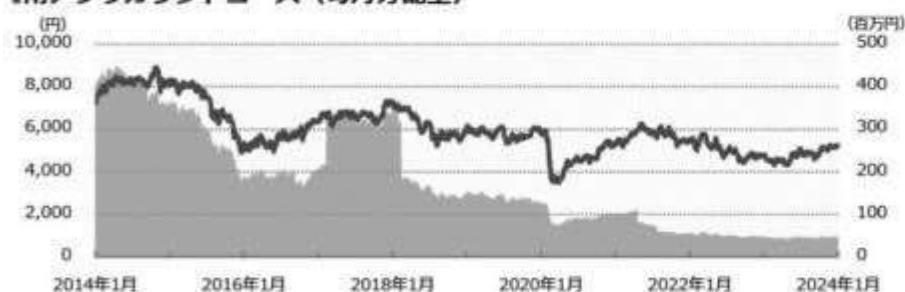
2024年1月	10 円
2023年12月	10 円
2023年11月	10 円
2023年10月	10 円
2023年9月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	10,690 円

ブラジルリアルコース（年2回決算型）

ブラジルリアルコース
（年2回決算型）

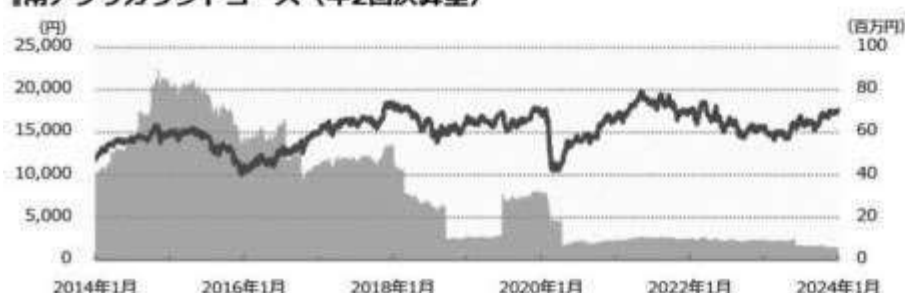
2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	10 円
2022年6月	10 円
2021年12月	10 円
設定来累計	280 円

南アフリカランドコース（毎月分配型）

南アフリカランドコース
（毎月分配型）

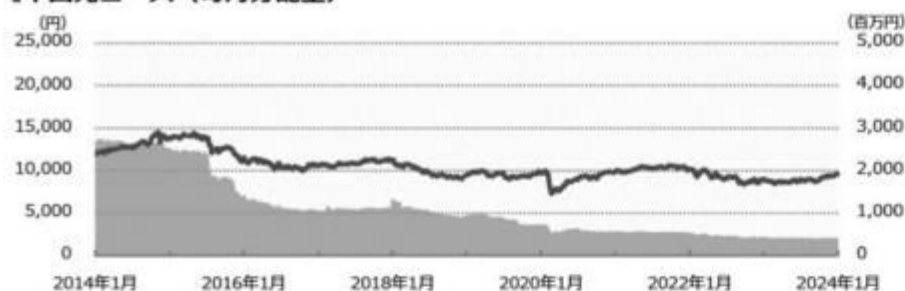
2024年1月	10 円
2023年12月	10 円
2023年11月	10 円
2023年10月	10 円
2023年9月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	9,160 円

南アフリカランドコース（年2回決算型）

南アフリカランドコース
（年2回決算型）

2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	10 円
2022年6月	10 円
2021年12月	10 円
設定来累計	280 円

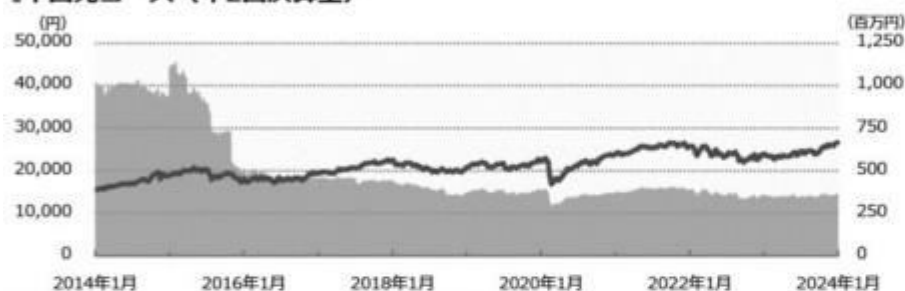
中国元コース（毎月分配型）



中国元コース（毎月分配型）

2024年1月	20 円
2023年12月	20 円
2023年11月	20 円
2023年10月	20 円
2023年9月	20 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	11,070 円

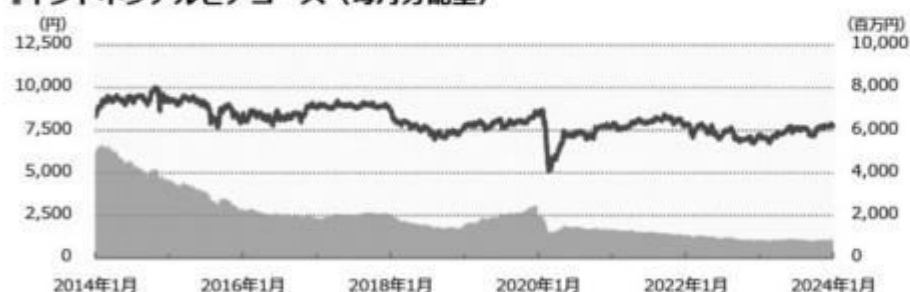
中国元コース（年2回決算型）



中国元コース（年2回決算型）

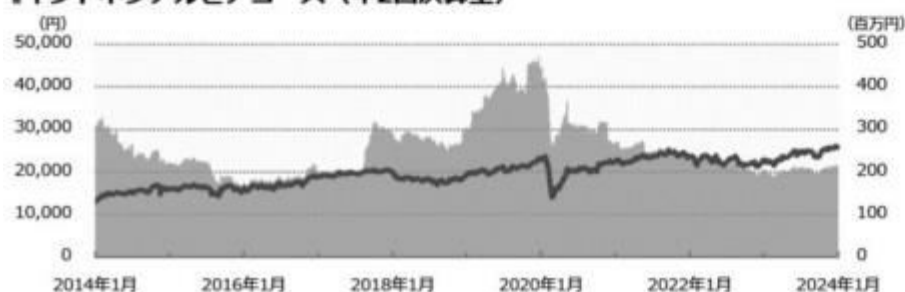
2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	10 円
2022年6月	10 円
2021年12月	10 円
設定来累計	280 円

インドネシアルピアコース（毎月分配型）

インドネシアルピアコース
（毎月分配型）

2024年1月	30 円
2023年12月	30 円
2023年11月	30 円
2023年10月	30 円
2023年9月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	10,620 円

インドネシアルピアコース（年2回決算型）

インドネシアルピアコース
（年2回決算型）

2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	10 円
2022年6月	10 円
2021年12月	10 円
設定来累計	280 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

Ⅰ毎月分配型

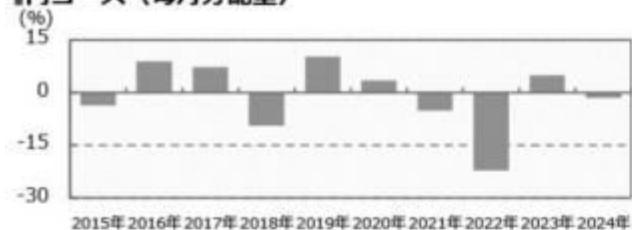
順位	銘柄	国/地域	投資比率（%）						
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル レアルコース	南アフリカ ランドコース	中国元 コース	インドネシア ルピアコース
1	DOMINICAN REPUBLIC 8.625% 2027/04/20	ドミニカ共和国	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
2	NIGERIA 6.125% 2028/09/28	ナイジェリア	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
3	IVORY COAST 6.125% 2033/06/15	コートジボワール	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
4	ROMANIA 6.000% 2034/05/25	ルーマニア	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
5	EL SALVADOR 8.625% 2029/02/28	エルサルバドル	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
6	ECOPETROL SA 8.625% 2029/01/19	コロンビア	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
7	MEXICO 6.000% 2036/05/07	メキシコ	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
8	ARGENTINA 0.750% 2030/07/09	アルゼンチン	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
9	GUATEMALA 4.375% 2027/06/05	グアテマラ	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
10	SAUDI ARABIAN OIL 2.250% 2030/11/24	サウジアラビア	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1

Ⅰ年2回決算型

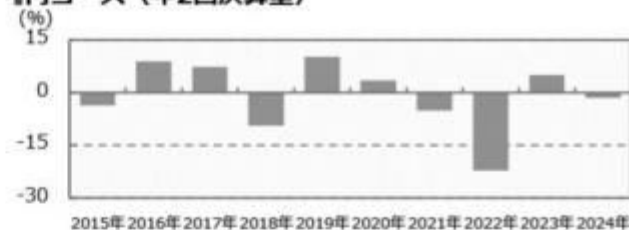
順位	銘柄	国/地域	投資比率（%）						
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル レアルコース	南アフリカ ランドコース	中国元 コース	インドネシア ルピアコース
1	DOMINICAN REPUBLIC 8.625% 2027/04/20	ドミニカ共和国	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
2	NIGERIA 6.125% 2028/09/28	ナイジェリア	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
3	IVORY COAST 6.125% 2033/06/15	コートジボワール	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
4	ROMANIA 6.000% 2034/05/25	ルーマニア	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
5	EL SALVADOR 8.625% 2029/02/28	エルサルバドル	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
6	ECOPETROL SA 8.625% 2029/01/19	コロンビア	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
7	MEXICO 6.000% 2036/05/07	メキシコ	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
8	ARGENTINA 0.750% 2030/07/09	アルゼンチン	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
9	GUATEMALA 4.375% 2027/06/05	グアテマラ	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
10	SAUDI ARABIAN OIL 2.250% 2030/11/24	サウジアラビア	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

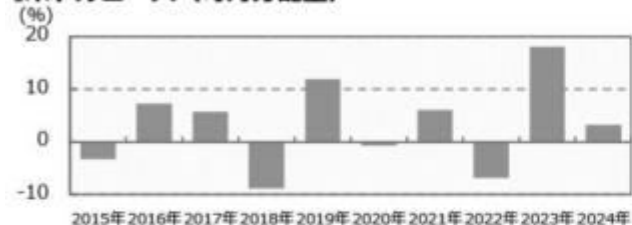
■円コース（毎月分配型）



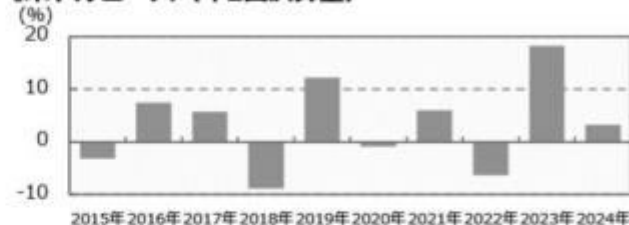
■円コース（年2回決算型）



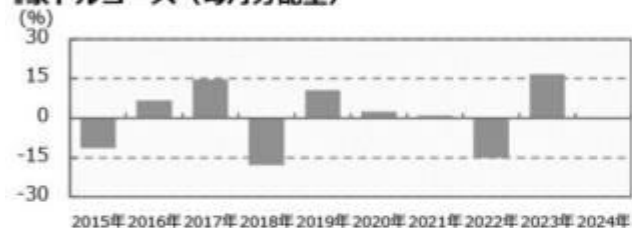
■米ドルコース（毎月分配型）



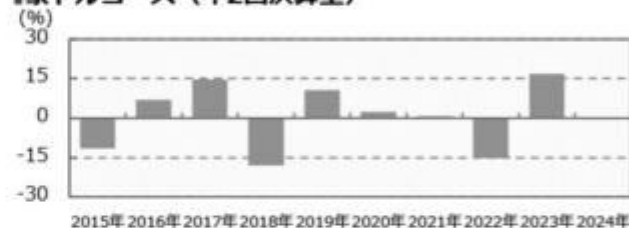
■米ドルコース（年2回決算型）



■豪ドルコース（毎月分配型）



■豪ドルコース（年2回決算型）



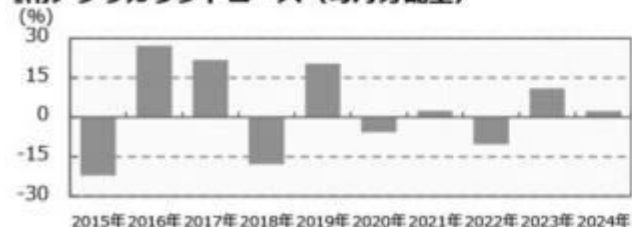
■ブラジルリアルコース（毎月分配型）



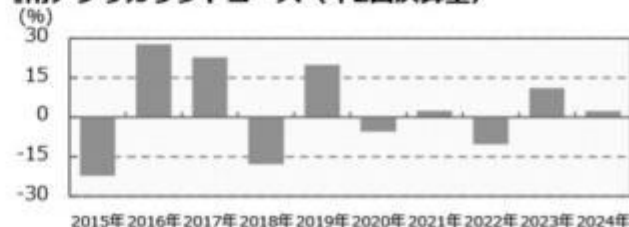
■ブラジルリアルコース（年2回決算型）



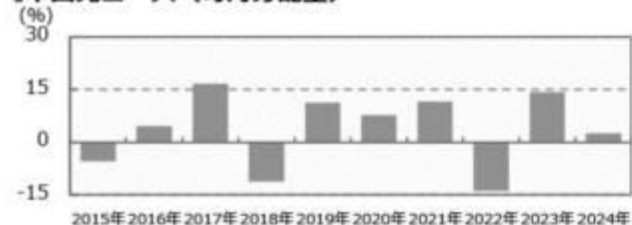
■南アフリカランドコース（毎月分配型）



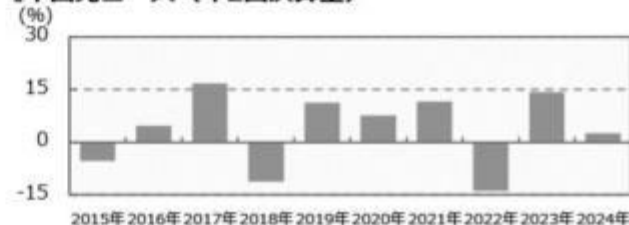
■南アフリカランドコース（年2回決算型）



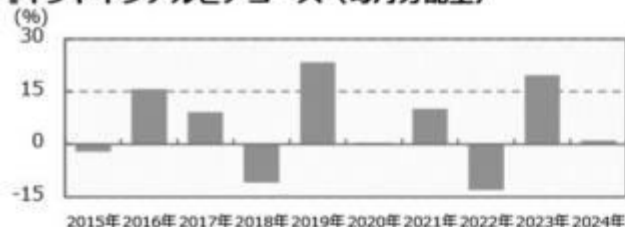
■中国元コース（毎月分配型）



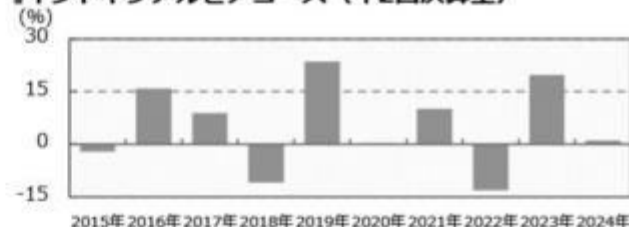
■中国元コース（年2回決算型）



■インドネシアルピアコース（毎月分配型）



■インドネシアルピアコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

(2)申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

○申込日当日が、以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合。

「円コース」「米ドルコース」 「豪ドルコース」 「南アフリカランドコース」	・ ニューヨークの銀行 ・ ルクセンブルグの銀行
「ブラジルリアルコース」	・ ニューヨークの銀行 ・ ルクセンブルグの銀行 ・ サンパウロの銀行 ・ ブラジル商品先物取引所
「中国元コース」	・ ニューヨークの銀行 ・ ルクセンブルグの銀行 ・ 上海の銀行
「インドネシアルピアコース」	・ ニューヨークの銀行 ・ ルクセンブルグの銀行 ・ ジャカルタの銀行

(4)販売単位

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

(5)販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(6)申込代金の支払い

取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(7)スイッチング

「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

(8)積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(9)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8

項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。

(10) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 【換金（解約）手続等】

(1) 解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2) 解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認ください。）

(4) 換金単位

1口単位または1円単位で換金できます。

(5) 換金価額

換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(6)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える換金を行なえません。

また、別途、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

(7)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

(8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2024年12月25日までとします(2010年2月24日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

< 毎月分配型 >

原則として、毎月26日から翌月25日までとします。

< 年2回決算型 >

原則として、毎年6月26日から12月25日までおよび12月26日から翌年6月25日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

() 委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- () 委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- () 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項()」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e) 信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年6月、12月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年6月、12月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当

する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

() 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

() 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

() 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

() 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

() 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

＜累積投資契約を結んでいない場合＞

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

＜累積投資契約を結んでいる場合＞

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

（3）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2023年6月27日から2023年12月25日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期計算期間（2023年6月27日から2023年12月25日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年 6月26日現在)	当期 (2023年12月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	46,819,571	39,184,254
投資信託受益証券	2,809,780,371	2,598,102,140
親投資信託受益証券	1,001,867	1,001,670
流動資産合計	2,857,601,809	2,638,288,064
資産合計	2,857,601,809	2,638,288,064
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,342,943	4,783,172
未払解約金	3,486,810	6,804,311
未払受託者報酬	81,554	66,074
未払委託者報酬	2,310,668	1,872,062
未払利息	93	16
その他未払費用	5,426	4,394
流動負債合計	11,227,494	13,530,029
負債合計	11,227,494	13,530,029
純資産の部		
元本等		
元本	5,342,943,783	4,783,172,155
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,496,569,468	2,158,414,120
（分配準備積立金）	667,793,837	594,815,166
元本等合計	2,846,374,315	2,624,758,035
純資産合計	2,846,374,315	2,624,758,035
負債純資産合計	2,857,601,809	2,638,288,064

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
営業収益		
受取配当金	62,323,570	38,770,550
受取利息	4	-
有価証券売買等損益	46,295,387	75,158,472
営業収益合計	16,028,187	113,929,022
営業費用		
支払利息	5,833	6,746
受託者報酬	478,096	435,312
委託者報酬	13,546,027	12,333,702
その他費用	31,812	28,959
営業費用合計	14,061,768	12,804,719
営業利益又は営業損失（ ）	1,966,419	101,124,303
経常利益又は経常損失（ ）	1,966,419	101,124,303
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,966,419	101,124,303
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	229,272	871,667
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,477,327,135	2,496,569,468
剰余金増加額又は欠損金減少額	103,696,024	288,985,951
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	103,696,024	288,985,951
剰余金減少額又は欠損金増加額	75,844,871	20,964,123
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	75,844,871	20,964,123
分配金	48,830,633	30,119,116
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,496,569,468	2,158,414,120

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 6月27日から2023年12月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 6月26日現在	当期 2023年12月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 5,342,943,783口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,783,172,155口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,496,569,468円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,158,414,120円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5327円 (10,000口当たり純資産額) (5,327円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5487円 (10,000口当たり純資産額) (5,487円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日			当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日		
1. 分配金の計算過程 2022年12月27日から2023年 1月25日まで			1. 分配金の計算過程 2023年 6月27日から2023年 7月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,517,094円	費用控除後の配当等収益額	A	6,181,693円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,070,358,843円	収益調整金額	C	1,028,868,900円
分配準備積立金額	D	686,538,670円	分配準備積立金額	D	645,699,569円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,770,414,607円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,680,750,162円
当ファンドの期末残存口数	F	5,451,658,562口	当ファンドの期末残存口数	F	5,184,055,769口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,247円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,242円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,903,317円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,184,055円
2023年 1月26日から2023年 2月27日まで			2023年 7月26日から2023年 8月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,285,374円	費用控除後の配当等収益額	A	4,323,045円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,079,470,380円	収益調整金額	C	1,024,862,396円
分配準備積立金額	D	683,321,074円	分配準備積立金額	D	641,344,867円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,774,076,828円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,670,530,308円
当ファンドの期末残存口数	F	5,461,588,448口	当ファンドの期末残存口数	F	5,154,886,778口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,248円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,240円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,923,176円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,154,886円
2023年 2月28日から2023年 3月27日まで			2023年 8月26日から2023年 9月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,698,670円	費用控除後の配当等収益額	A	4,302,997円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,073,580,961円	収益調整金額	C	1,016,730,561円
分配準備積立金額	D	679,045,839円	分配準備積立金額	D	634,991,499円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,764,325,470円
当ファンドの期末残存口数	F	5,428,801,052口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,249円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	10,857,602円

2023年 3月28日から2023年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,683,649円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,072,776,128円
分配準備積立金額	D	678,425,250円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,755,885,027円
当ファンドの期末残存口数	F	5,421,728,237口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,238円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	5,421,728円

2023年 4月26日から2023年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,586,953円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,065,202,331円
分配準備積立金額	D	672,454,130円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,742,243,414円
当ファンドの期末残存口数	F	5,381,867,741口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,237円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	5,381,867円

2023年 5月26日から2023年 6月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,591,865円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,057,815,678円
分配準備積立金額	D	666,544,915円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,730,952,458円
当ファンドの期末残存口数	F	5,342,943,783口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,239円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	5,342,943円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,656,025,057円
当ファンドの期末残存口数	F	5,112,419,006口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,239円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	5,112,419円

2023年 9月26日から2023年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,333,414円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	988,133,962円
分配準備積立金額	D	616,088,413円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,608,555,789円
当ファンドの期末残存口数	F	4,967,177,343口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,238円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,967,177円

2023年10月26日から2023年11月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,167,904円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	978,533,307円
分配準備積立金額	D	609,056,359円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,593,757,570円
当ファンドの期末残存口数	F	4,917,407,767口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,241円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,917,407円

2023年11月28日から2023年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,047,345円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	952,101,798円
分配準備積立金額	D	593,550,993円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,551,700,136円
当ファンドの期末残存口数	F	4,783,172,155口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,244円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,783,172円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 6月26日現在	当期 2023年12月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
期首元本額 5,399,287,917円	期首元本額 5,342,943,783円
期中追加設定元本額 166,868,519円	期中追加設定元本額 44,647,643円
期中一部解約元本額 223,212,653円	期中一部解約元本額 604,419,271円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	61,244,910	129,264,880
親投資信託受益証券	98	98
合計	61,244,812	129,264,782

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年12月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年12月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア	609,740	2,598,102,140	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	609,740	2,598,102,140 100.0%	
	合計			2,598,102,140	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,670	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,001,670 0.0%	
	合計			1,001,670	
合計				2,599,103,810	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（円コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第27期 (2023年 6月26日現在)	第28期 (2023年12月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,981,899	11,593,154
投資信託受益証券	722,079,520	670,012,423
親投資信託受益証券	1,001,867	1,001,670
流動資産合計	736,063,286	682,607,247
資産合計	736,063,286	682,607,247
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	670,827	598,182
未払解約金	794,636	277,351
未払受託者報酬	133,410	110,810
未払委託者報酬	3,779,792	3,139,496
未払利息	25	4
その他未払費用	8,835	7,324
流動負債合計	5,387,525	4,133,167
負債合計	5,387,525	4,133,167
純資産の部		
元本等		
元本	670,827,163	598,182,288
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	59,848,598	80,291,792
（分配準備積立金）	170,971,535	154,124,933
元本等合計	730,675,761	678,474,080
純資産合計	730,675,761	678,474,080
負債純資産合計	736,063,286	682,607,247

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
営業収益		
受取配当金	17,253,250	9,882,360
受取利息	1	-
有価証券売買等損益	12,052,320	18,060,306
営業収益合計	5,200,931	27,942,666
営業費用		
支払利息	2,820	2,276
受託者報酬	133,410	110,810
委託者報酬	3,779,792	3,139,496
その他費用	8,835	7,324
営業費用合計	3,924,857	3,259,906
営業利益又は営業損失（ ）	1,276,074	24,682,760
経常利益又は経常損失（ ）	1,276,074	24,682,760
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,276,074	24,682,760
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	178,447	3,010,773
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	59,484,665	59,848,598
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,459,351	1,886,606
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,459,351	1,886,606
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,522,218	8,538,763
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,522,218	8,538,763
分配金	670,827	598,182
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	59,848,598	80,291,792

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 6月27日から2023年12月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第27期 2023年 6月26日現在	第28期 2023年12月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 670,827,163口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 598,182,288口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0892円 (10,000口当たり純資産額) (10,892円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1342円 (10,000口当たり純資産額) (11,342円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日			第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,313,624円	費用控除後の配当等収益額	A	8,418,992円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	676,618,731円	収益調整金額	C	609,924,879円
分配準備積立金額	D	160,328,738円	分配準備積立金額	D	146,304,123円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	848,261,093円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	764,647,994円
当ファンドの期末残存口数	F	670,827,163口	当ファンドの期末残存口数	F	598,182,288口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,644円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,782円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	670,827円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	598,182円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第27期 2023年 6月26日現在	第28期 2023年12月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
期首元本額 677,084,929円	期首元本額 670,827,163円
期中追加設定元本額 164,183,233円	期中追加設定元本額 26,177,369円
期中一部解約元本額 170,440,999円	期中一部解約元本額 98,822,244円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	9,887,715	21,487,256
親投資信託受益証券	196	197
合計	9,887,911	21,487,059

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年12月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年12月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア	157,243	670,012,423	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	157,243	670,012,423 99.9%	
	合計			670,012,423	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,670	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,608	1,001,670 0.1%	
	合計			1,001,670	
合計				671,014,093	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年 6月26日現在)	当期 (2023年12月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	61,769,254	38,868,689
投資信託受益証券	2,155,901,136	2,212,961,256
親投資信託受益証券	100,186	100,167
未収入金	-	74,077,100
流動資産合計	2,217,770,576	2,326,007,212
資産合計	2,217,770,576	2,326,007,212
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,931,843	9,838,194
未払解約金	13,130,873	51,310,227
未払受託者報酬	61,362	58,235
未払委託者報酬	1,738,621	1,649,951
未払利息	122	16
その他未払費用	4,079	3,873
流動負債合計	24,866,900	62,860,496
負債合計	24,866,900	62,860,496
純資産の部		
元本等		
元本	2,482,960,863	2,459,548,747
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	290,057,187	196,402,031
（分配準備積立金）	35,389,468	30,314,760
元本等合計	2,192,903,676	2,263,146,716
純資産合計	2,192,903,676	2,263,146,716
負債純資産合計	2,217,770,576	2,326,007,212

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
営業収益		
受取配当金	61,017,080	63,037,840
受取利息	3	-
有価証券売買等損益	156,914,382	100,994,101
営業収益合計	217,931,465	164,031,941
営業費用		
支払利息	6,125	7,601
受託者報酬	332,006	368,587
委託者報酬	9,406,917	10,443,081
その他費用	22,071	24,510
営業費用合計	9,767,119	10,843,779
営業利益又は営業損失（ ）	208,164,346	153,188,162
経常利益又は経常損失（ ）	208,164,346	153,188,162
当期純利益又は当期純損失（ ）	208,164,346	153,188,162
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	720,845	1,159,886
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	415,665,938	290,057,187
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,021,066	16,440,367
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,021,066	16,440,367
剰余金減少額又は欠損金増加額	41,191,122	14,576,241
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	41,191,122	14,576,241
分配金	58,664,694	60,237,246
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	290,057,187	196,402,031

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 6月27日から2023年12月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 6月26日現在	当期 2023年12月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,482,960,863口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,459,548,747口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 290,057,187円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 196,402,031円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8832円 (10,000口当たり純資産額) (8,832円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9201円 (10,000口当たり純資産額) (9,201円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日			当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日		
1. 分配金の計算過程 2022年12月27日から2023年 1月25日まで			1. 分配金の計算過程 2023年 6月27日から2023年 7月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,528,422円	費用控除後の配当等収益額	A	8,853,723円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,202,371,764円	収益調整金額	C	1,289,864,868円
分配準備積立金額	D	37,664,056円	分配準備積立金額	D	35,389,186円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,249,564,242円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,334,107,777円
当ファンドの期末残存口数	F	2,355,251,588口	当ファンドの期末残存口数	F	2,517,623,573口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,305円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,299円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,421,006円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,070,494円
2023年 1月26日から2023年 2月27日まで			2023年 7月26日から2023年 8月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,306,977円	費用控除後の配当等収益額	A	9,961,025円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,254,055,532円	収益調整金額	C	1,303,071,106円
分配準備積立金額	D	37,767,908円	分配準備積立金額	D	34,095,242円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,301,130,417円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,347,127,373円
当ファンドの期末残存口数	F	2,453,016,973口	当ファンドの期末残存口数	F	2,542,488,773口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,304円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,298円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,812,067円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,169,955円
2023年 2月28日から2023年 3月27日まで			2023年 8月26日から2023年 9月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,760,857円	費用控除後の配当等収益額	A	9,559,883円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,247,965,000円	収益調整金額	C	1,282,601,266円
分配準備積立金額	D	36,932,312円	分配準備積立金額	D	33,397,888円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,293,658,169円
当ファンドの期末残存口数	F	2,440,697,630口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,300円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,762,790円

2023年 3月28日から2023年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,945,509円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,250,757,751円
分配準備積立金額	D	35,752,883円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,296,456,143円
当ファンドの期末残存口数	F	2,445,517,445口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,301円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,782,069円

2023年 4月26日から2023年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,951,258円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,273,826,237円
分配準備積立金額	D	35,773,726円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,319,551,221円
当ファンドの期末残存口数	F	2,488,729,811口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,302円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,954,919円

2023年 5月26日から2023年 6月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,143,405円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,271,551,081円
分配準備積立金額	D	35,177,906円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,316,872,392円
当ファンドの期末残存口数	F	2,482,960,863口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,303円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,931,843円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,325,559,037円
当ファンドの期末残存口数	F	2,502,493,600口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,296円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	10,009,974円

2023年 9月26日から2023年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,689,719円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,284,778,382円
分配準備積立金額	D	32,742,195円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,326,210,296円
当ファンドの期末残存口数	F	2,506,137,384口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,291円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	10,024,549円

2023年10月26日から2023年11月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,248,664円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,298,206,033円
分配準備積立金額	D	31,176,993円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,339,631,690円
当ファンドの期末残存口数	F	2,531,020,177口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,292円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	10,124,080円

2023年11月28日から2023年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,623,225円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,261,573,440円
分配準備積立金額	D	30,529,729円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,301,726,394円
当ファンドの期末残存口数	F	2,459,548,747口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,292円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,838,194円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 6月26日現在	当期 2023年12月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
期首元本額 2,338,642,737円	期首元本額 2,482,960,863円
期中追加設定元本額 250,446,476円	期中追加設定元本額 137,923,031円
期中一部解約元本額 106,128,350円	期中一部解約元本額 161,335,147円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	105,645,888	14,732,754
親投資信託受益証券	10	10
合計	105,645,878	14,732,744

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年12月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年12月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ USシェア	254,013	2,212,961,256	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.8%	254,013	2,212,961,256 100.0%	
	合計			2,212,961,256	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,167	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,167 0.0%	
	合計			100,167	
合計				2,213,061,423	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第27期 (2023年 6月26日現在)	第28期 (2023年12月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	80,150,822	39,387,042
投資信託受益証券	2,170,105,292	2,169,488,376
親投資信託受益証券	100,186	100,167
未収入金	-	27,218,100
流動資産合計	2,250,356,300	2,236,193,685
資産合計	2,250,356,300	2,236,193,685
負債の部		
流動負債		
未払金	43,600,000	-
未払収益分配金	1,014,561	959,611
未払解約金	839	2,026,387
未払受託者報酬	321,189	366,432
未払委託者報酬	9,100,224	10,382,139
未払利息	159	16
その他未払費用	21,351	24,367
流動負債合計	54,058,323	13,758,952
負債合計	54,058,323	13,758,952
純資産の部		
元本等		
元本	1,014,561,662	959,611,587
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,181,736,315	1,262,823,146
（分配準備積立金）	205,347,465	322,257,578
元本等合計	2,196,297,977	2,222,434,733
純資産合計	2,196,297,977	2,222,434,733
負債純資産合計	2,250,356,300	2,236,193,685

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
営業収益		
受取配当金	59,105,080	62,781,520
受取利息	3	-
有価証券売買等損益	157,987,514	99,048,265
営業収益合計	217,092,597	161,829,785
営業費用		
支払利息	6,303	7,719
受託者報酬	321,189	366,432
委託者報酬	9,100,224	10,382,139
その他費用	21,351	24,367
営業費用合計	9,449,067	10,780,657
営業利益又は営業損失（ ）	207,643,530	151,049,128
経常利益又は経常損失（ ）	207,643,530	151,049,128
当期純利益又は当期純損失（ ）	207,643,530	151,049,128
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,317,238	7,823,390
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	871,118,725	1,181,736,315
剰余金増加額又は欠損金減少額	198,295,563	96,900,145
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	198,295,563	96,900,145
剰余金減少額又は欠損金増加額	87,989,704	158,079,441
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	87,989,704	158,079,441
分配金	1,014,561	959,611
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,181,736,315	1,262,823,146

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 6月27日から2023年12月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第27期 2023年 6月26日現在	第28期 2023年12月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,014,561,662口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 959,611,587口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1648円 (10,000口当たり純資産額) (21,648円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3160円 (10,000口当たり純資産額) (23,160円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第27期

自 2022年12月27日

至 2023年 6月26日

第28期

自 2023年 6月27日

至 2023年12月25日

1. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	54,343,041円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	21,401,821円
収益調整金額	C	1,640,524,480円
分配準備積立金額	D	130,617,164円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,846,886,506円
当ファンドの期末残存口数	F	1,014,561,662口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,203円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,014,561円

1. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	54,931,754円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	88,293,984円
収益調整金額	C	1,567,866,501円
分配準備積立金額	D	179,991,451円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,891,083,690円
当ファンドの期末残存口数	F	959,611,587口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,706円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	959,611円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第27期 2023年 6月26日現在	第28期 2023年12月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
期首元本額 909,499,366円	期首元本額 1,014,561,662円
期中追加設定元本額 197,045,551円	期中追加設定元本額 81,152,770円
期中一部解約元本額 91,983,255円	期中一部解約元本額 136,102,845円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	156,137,447	94,825,469
親投資信託受益証券	20	19
合計	156,137,427	94,825,450

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年12月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年12月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ USシェア	249,023	2,169,488,376	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.6%	249,023	2,169,488,376 100.0%	
	合計			2,169,488,376	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,167	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,167 0.0%	
	合計			100,167	
合計				2,169,588,543	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年 6月26日現在)	当期 (2023年12月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,531,544	15,410,916
投資信託受益証券	1,110,292,040	1,087,592,946
親投資信託受益証券	1,001,866	1,001,669
未収入金	-	9,571,200
流動資産合計	1,128,825,450	1,113,576,731
資産合計	1,128,825,450	1,113,576,731
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,133,191	3,894,884
未払解約金	2,962,521	7,184,546
未払受託者報酬	31,266	27,514
未払委託者報酬	885,859	779,567
未払利息	34	6
その他未払費用	2,073	1,822
流動負債合計	8,014,944	11,888,339
負債合計	8,014,944	11,888,339
純資産の部		
元本等		
元本	2,066,595,717	1,947,442,361
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	945,785,211	845,753,969
（分配準備積立金）	111,017,186	99,933,742
元本等合計	1,120,810,506	1,101,688,392
純資産合計	1,120,810,506	1,101,688,392
負債純資産合計	1,128,825,450	1,113,576,731

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
営業収益		
受取配当金	23,968,940	22,699,440
受取利息	1	-
有価証券売買等損益	85,338,844	51,477,509
営業収益合計	109,307,785	74,176,949
営業費用		
支払利息	2,183	2,579
受託者報酬	178,685	175,621
委託者報酬	5,062,638	4,976,039
その他費用	11,849	11,645
営業費用合計	5,255,355	5,165,884
営業利益又は営業損失（ ）	104,052,430	69,011,065
経常利益又は経常損失（ ）	104,052,430	69,011,065
当期純利益又は当期純損失（ ）	104,052,430	69,011,065
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,256,074	201,720
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,068,981,144	945,785,211
剰余金増加額又は欠損金減少額	51,629,444	60,690,380
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	51,629,444	60,690,380
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,850,125	5,263,421
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,850,125	5,263,421
分配金	25,379,742	24,205,062
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	945,785,211	845,753,969

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 6月27日から2023年12月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 6月26日現在	当期 2023年12月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,066,595,717口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,947,442,361口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 945,785,211円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 845,753,969円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5423円 (10,000口当たり純資産額) (5,423円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5657円 (10,000口当たり純資産額) (5,657円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日			当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日		
1. 分配金の計算過程 2022年12月27日から2023年 1月25日まで			1. 分配金の計算過程 2023年 6月27日から2023年 7月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,010,503円	費用控除後の配当等収益額	A	2,996,379円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	699,359,485円	収益調整金額	C	669,337,255円
分配準備積立金額	D	120,117,920円	分配準備積立金額	D	110,398,744円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	823,487,908円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	782,732,378円
当ファンドの期末残存口数	F	2,150,749,100口	当ファンドの期末残存口数	F	2,056,520,651口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,828円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,806円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,301,498円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,113,041円
2023年 1月26日から2023年 2月27日まで			2023年 7月26日から2023年 8月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,040,850円	費用控除後の配当等収益額	A	2,923,013円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	697,329,482円	収益調整金額	C	662,811,199円
分配準備積立金額	D	119,369,473円	分配準備積立金額	D	108,141,266円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	819,739,805円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	773,875,478円
当ファンドの期末残存口数	F	2,144,184,646口	当ファンドの期末残存口数	F	2,036,183,357口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,823円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,800円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,288,369円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,072,366円
2023年 2月28日から2023年 3月27日まで			2023年 8月26日から2023年 9月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,223,854円	費用控除後の配当等収益額	A	3,549,598円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	695,044,661円	収益調整金額	C	661,216,166円
分配準備積立金額	D	117,623,067円	分配準備積立金額	D	106,630,342円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	815,891,582円
当ファンドの期末残存口数	F	2,136,828,673口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,818円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,273,657円

2023年 3月28日から2023年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,877,570円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	685,207,340円
分配準備積立金額	D	114,830,290円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	803,915,200円
当ファンドの期末残存口数	F	2,106,243,555口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,816円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,212,487円

2023年 4月26日から2023年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,286,675円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	678,491,426円
分配準備積立金額	D	113,278,477円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	795,056,578円
当ファンドの期末残存口数	F	2,085,270,400口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,812円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,170,540円

2023年 5月26日から2023年 6月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,845,888円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	672,520,358円
分配準備積立金額	D	111,304,489円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	787,670,735円
当ファンドの期末残存口数	F	2,066,595,717口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,811円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,133,191円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	771,396,106円
当ファンドの期末残存口数	F	2,030,981,797口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,798円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,061,963円

2023年 9月26日から2023年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,974,497円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	659,094,726円
分配準備積立金額	D	105,678,617円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	767,747,840円
当ファンドの期末残存口数	F	2,024,170,618口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,792円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,048,341円

2023年10月26日から2023年11月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,700,883円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	653,679,647円
分配準備積立金額	D	103,652,463円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	761,032,993円
当ファンドの期末残存口数	F	2,007,233,968口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,791円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,014,467円

2023年11月28日から2023年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,576,942円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	634,305,744円
分配準備積立金額	D	100,251,684円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	738,134,370円
当ファンドの期末残存口数	F	1,947,442,361口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,790円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,894,884円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 6月26日現在	当期 2023年12月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
期首元本額 2,157,702,582円	期首元本額 2,066,595,717円
期中追加設定元本額 11,839,922円	期中追加設定元本額 11,175,129円
期中一部解約元本額 102,946,787円	期中一部解約元本額 130,328,485円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	88,124,578	39,999,674
親投資信託受益証券	98	98
合計	88,124,480	39,999,576

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年12月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年12月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ AUシェア	180,994	1,087,592,946	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	180,994	1,087,592,946 99.9%	
	合計			1,087,592,946	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,001,669	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,607	1,001,669 0.1%	
	合計			1,001,669	
合計				1,088,594,615	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第27期 (2023年 6月26日現在)	第28期 (2023年12月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,391,272	3,875,939
投資信託受益証券	212,886,960	211,871,331
親投資信託受益証券	100,185	100,166
未収入金	-	9,172,400
流動資産合計	217,378,417	225,019,836
資産合計	217,378,417	225,019,836
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	124,893	116,107
未払解約金	232	9,288,717
未払受託者報酬	33,091	34,359
未払委託者報酬	937,509	973,540
未払利息	8	1
その他未払費用	2,147	2,226
流動負債合計	1,097,880	10,414,950
負債合計	1,097,880	10,414,950
純資産の部		
元本等		
元本	124,893,068	116,107,473
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	91,387,469	98,497,413
（分配準備積立金）	123,822,712	117,402,925
元本等合計	216,280,537	214,604,886
純資産合計	216,280,537	214,604,886
負債純資産合計	217,378,417	225,019,836

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
営業収益		
受取配当金	4,428,080	4,445,960
有価証券売買等損益	16,344,808	10,733,952
営業収益合計	20,772,888	15,179,912
営業費用		
支払利息	410	571
受託者報酬	33,091	34,359
委託者報酬	937,509	973,540
その他費用	2,147	2,226
営業費用合計	973,157	1,010,696
営業利益又は営業損失（ ）	19,799,731	14,169,216
経常利益又は経常損失（ ）	19,799,731	14,169,216
当期純利益又は当期純損失（ ）	19,799,731	14,169,216
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	207,302	531,920
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	72,453,699	91,387,469
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,220,148	1,210,634
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,220,148	1,210,634
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,753,914	7,621,879
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,753,914	7,621,879
分配金	124,893	116,107
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	91,387,469	98,497,413

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 6月27日から2023年12月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第27期 2023年 6月26日現在	第28期 2023年12月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 124,893,068口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 116,107,473口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7317円 (10,000口当たり純資産額) (17,317円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8483円 (10,000口当たり純資産額) (18,483円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第27期
自 2022年12月27日
至 2023年 6月26日

第28期
自 2023年 6月27日
至 2023年12月25日

1. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,201,045円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	117,707,479円
分配準備積立金額	D	119,746,560円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	241,655,084円
当ファンドの期末残存口数	F	124,893,068口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,348円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	124,893円

1. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,938,589円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	111,031,118円
分配準備積立金額	D	113,580,443円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	228,550,150円
当ファンドの期末残存口数	F	116,107,473口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,684円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	116,107円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第27期 2023年 6月26日現在	第28期 2023年12月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
期首元本額 126,008,337円	期首元本額 124,893,068円
期中追加設定元本額 1,958,504円	期中追加設定元本額 1,703,236円
期中一部解約元本額 3,073,773円	期中一部解約元本額 10,488,831円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	16,195,638	10,432,433
親投資信託受益証券	20	19
合計	16,195,618	10,432,414

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年12月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年12月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ AUシェア	35,259	211,871,331	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	35,259	211,871,331 100.0%	
	合計			211,871,331	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,260	100,166	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,260	100,166 0.0%	
	合計			100,166	
合計				211,971,497	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年 6月26日現在)	当期 (2023年12月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	57,574,514	54,891,437
投資信託受益証券	3,759,140,016	3,790,625,762
親投資信託受益証券	1,001,867	1,001,670
未収入金	20,737,600	36,789,300
流動資産合計	3,838,453,997	3,883,308,169
資産合計	3,838,453,997	3,883,308,169
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,084,024	9,587,731
未払解約金	18,728,374	31,025,196
未払受託者報酬	104,276	96,124
未払委託者報酬	2,954,440	2,723,519
未払利息	114	23
その他未払費用	6,942	6,397
流動負債合計	31,878,170	43,438,990
負債合計	31,878,170	43,438,990
純資産の部		
元本等		
元本	10,084,024,455	9,587,731,508
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,277,448,628	5,747,862,329
（分配準備積立金）	1,504,284,938	1,485,930,928
元本等合計	3,806,575,827	3,839,869,179
純資産合計	3,806,575,827	3,839,869,179
負債純資産合計	3,838,453,997	3,883,308,169

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
営業収益		
受取配当金	138,640,995	133,091,685
受取利息	4	-
有価証券売買等損益	604,743,702	167,077,549
営業収益合計	743,384,701	300,169,234
営業費用		
支払利息	7,590	10,163
受託者報酬	560,476	610,817
委託者報酬	15,880,014	17,306,326
その他費用	37,301	40,660
営業費用合計	16,485,381	17,967,966
営業利益又は営業損失（ ）	726,899,320	282,201,268
経常利益又は経常損失（ ）	726,899,320	282,201,268
当期純利益又は当期純損失（ ）	726,899,320	282,201,268
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,369,541	1,181,761
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,341,749,143	6,277,448,628
剰余金増加額又は欠損金減少額	439,914,155	333,951,370
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	439,914,155	333,951,370
剰余金減少額又は欠損金増加額	34,845,708	26,448,154
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	34,845,708	26,448,154
分配金	62,297,711	58,936,424
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,277,448,628	5,747,862,329

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 6月27日から2023年12月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 6月26日現在	当期 2023年12月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 10,084,024,455口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 9,587,731,508口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 6,277,448,628円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,747,862,329円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3775円 (10,000口当たり純資産額) (3,775円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4005円 (10,000口当たり純資産額) (4,005円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日			当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
2022年12月27日から2023年 1月25日まで			2023年 6月27日から2023年 7月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,776,525円	費用控除後の配当等収益額	A	21,390,990円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,153,009,879円	収益調整金額	C	2,027,863,454円
分配準備積立金額	D	1,522,926,144円	分配準備積立金額	D	1,489,500,307円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,698,712,548円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,538,754,751円
当ファンドの期末残存口数	F	10,647,719,020口	当ファンドの期末残存口数	F	9,993,976,115口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,473円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,540円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,647,719円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,993,976円
2023年 1月26日から2023年 2月27日まで			2023年 7月26日から2023年 8月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,340,736円	費用控除後の配当等収益額	A	19,142,885円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,133,452,693円	収益調整金額	C	2,013,566,554円
分配準備積立金額	D	1,519,222,012円	分配準備積立金額	D	1,488,745,085円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,673,015,441円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,521,454,524円
当ファンドの期末残存口数	F	10,545,261,954口	当ファンドの期末残存口数	F	9,918,814,547口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,483円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,550円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,545,261円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,918,814円
2023年 2月28日から2023年 3月27日まで			2023年 8月26日から2023年 9月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,777,528円	費用控除後の配当等収益額	A	19,081,997円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,125,937,385円	収益調整金額	C	2,004,357,018円
分配準備積立金額	D	1,521,689,520円	分配準備積立金額	D	1,489,448,056円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,668,404,433円
当ファンドの期末残存口数	F	10,502,391,205口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,492円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	10,502,391円

2023年 3月28日から2023年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,631,561円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,088,343,101円
分配準備積立金額	D	1,502,969,733円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,613,944,395円
当ファンドの期末残存口数	F	10,310,720,780口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,505円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	10,310,720円

2023年 4月26日から2023年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,468,019円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,068,610,610円
分配準備積立金額	D	1,499,082,701円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,590,161,330円
当ファンドの期末残存口数	F	10,207,596,770口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,517円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	10,207,596円

2023年 5月26日から2023年 6月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,293,508円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,044,661,689円
分配準備積立金額	D	1,492,075,454円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,559,030,651円
当ファンドの期末残存口数	F	10,084,024,455口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,529円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	10,084,024円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,512,887,071円
当ファンドの期末残存口数	F	9,868,557,534口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,559円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,868,557円

2023年 9月26日から2023年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,328,722円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,996,300,349円
分配準備積立金額	D	1,490,944,042円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,506,573,113円
当ファンドの期末残存口数	F	9,823,970,589口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,569円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,823,970円

2023年10月26日から2023年11月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,748,754円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,980,958,482円
分配準備積立金額	D	1,487,188,871円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,489,896,107円
当ファンドの期末残存口数	F	9,743,376,918口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,581円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,743,376円

2023年11月28日から2023年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,046,466円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,950,261,211円
分配準備積立金額	D	1,474,472,193円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,445,779,870円
当ファンドの期末残存口数	F	9,587,731,508口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,593円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,587,731円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 6月26日現在	当期 2023年12月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
期首元本額 10,679,868,054円	期首元本額 10,084,024,455円
期中追加設定元本額 51,317,384円	期中追加設定元本額 42,522,076円
期中一部解約元本額 647,160,983円	期中一部解約元本額 538,815,023円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	325,772,118	68,051,723
親投資信託受益証券	98	98
合計	325,772,020	68,051,625

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年12月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年12月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ BRシェア	1,447,909	3,790,625,762	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	1,447,909	3,790,625,762 100.0%	
	合計			3,790,625,762	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,670	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,001,670 0.0%	
	合計			1,001,670	
合計				3,791,627,432	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第27期 (2023年 6月26日現在)	第28期 (2023年12月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,861,365	7,305,702
投資信託受益証券	439,457,008	424,301,878
親投資信託受益証券	1,001,867	1,001,670
未収入金	-	11,465,500
流動資産合計	448,320,240	444,074,750
資産合計	448,320,240	444,074,750
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	254,092	227,367
未払解約金	138	11,436,011
未払受託者報酬	64,443	71,880
未払委託者報酬	1,825,857	2,036,411
未払利息	15	3
その他未払費用	4,238	4,730
流動負債合計	2,148,783	13,776,402
負債合計	2,148,783	13,776,402
純資産の部		
元本等		
元本	254,092,978	227,367,425
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	192,078,479	202,930,923
（分配準備積立金）	281,627,751	264,738,303
元本等合計	446,171,457	430,298,348
純資産合計	446,171,457	430,298,348
負債純資産合計	448,320,240	444,074,750

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
営業収益		
受取配当金	15,858,810	15,666,585
有価証券売買等損益	70,006,394	19,208,473
営業収益合計	85,865,204	34,875,058
営業費用		
支払利息	811	1,140
受託者報酬	64,443	71,880
委託者報酬	1,825,857	2,036,411
その他費用	4,238	4,730
営業費用合計	1,895,349	2,114,161
営業利益又は営業損失（ ）	83,969,855	32,760,897
経常利益又は経常損失（ ）	83,969,855	32,760,897
当期純利益又は当期純損失（ ）	83,969,855	32,760,897
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	722,752	1,625,146
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	116,538,767	192,078,479
剰余金増加額又は欠損金減少額	313,893	608,904
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	313,893	608,904
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,767,192	20,664,844
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,767,192	20,664,844
分配金	254,092	227,367
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	192,078,479	202,930,923

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 6月27日から2023年12月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第27期 2023年 6月26日現在	第28期 2023年12月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 254,092,978口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 227,367,425口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7559円 (10,000口当たり純資産額) (17,559円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8925円 (10,000口当たり純資産額) (18,925円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第27期
自 2022年12月27日
至 2023年 6月26日

第28期
自 2023年 6月27日
至 2023年12月25日

1. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,227,566円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	413,840,883円
分配準備積立金額	D	266,654,277円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	695,722,726円
当ファンドの期末残存口数	F	254,092,978口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	27,380円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	254,092円

1. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,616,318円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	371,111,725円
分配準備積立金額	D	251,349,352円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	636,077,395円
当ファンドの期末残存口数	F	227,367,425口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	27,975円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	227,367円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第27期 2023年 6月26日現在	第28期 2023年12月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
期首元本額 271,711,510円	期首元本額 254,092,978円
期中追加設定元本額 662,549円	期中追加設定元本額 783,979円
期中一部解約元本額 18,281,081円	期中一部解約元本額 27,509,532円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	69,658,499	18,620,338
親投資信託受益証券	196	197
合計	69,658,303	18,620,141

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年12月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年12月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ BRシェア	162,071	424,301,878	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	162,071	424,301,878 99.8%	
	合計			424,301,878	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,670	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	982,608	1,001,670 0.2%	
	合計			1,001,670	
合計				425,303,548	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年 6月26日現在)	当期 (2023年12月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	811,043	874,735
投資信託受益証券	45,518,643	46,164,129
親投資信託受益証券	100,186	100,167
流動資産合計	46,429,872	47,139,031
資産合計	46,429,872	47,139,031
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	95,628	90,647
未払受託者報酬	1,274	1,176
未払委託者報酬	36,069	33,360
未払利息	1	-
その他未払費用	71	64
流動負債合計	133,043	125,247
負債合計	133,043	125,247
純資産の部		
元本等		
元本	95,628,949	90,647,095
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	49,332,120	43,633,311
（分配準備積立金）	15,122,618	15,163,117
元本等合計	46,296,829	47,013,784
純資産合計	46,296,829	47,013,784
負債純資産合計	46,429,872	47,139,031

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
営業収益		
受取配当金	1,689,920	1,624,100
有価証券売買等損益	274,303	2,338,567
営業収益合計	1,415,617	3,962,667
営業費用		
支払利息	63	96
受託者報酬	7,472	7,515
委託者報酬	211,566	212,931
その他費用	415	418
営業費用合計	219,516	220,960
営業利益又は営業損失（ ）	1,196,101	3,741,707
経常利益又は経常損失（ ）	1,196,101	3,741,707
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,196,101	3,741,707
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	60	15,410
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	53,324,554	49,332,120
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,747,829	2,901,999
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,747,829	2,901,999
剰余金減少額又は欠損金増加額	359,861	373,353
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	359,861	373,353
分配金	591,575	556,134
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	49,332,120	43,633,311

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 6月27日から2023年12月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 6月26日現在	当期 2023年12月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 95,628,949口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 90,647,095口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 49,332,120円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 43,633,311円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4841円 (10,000口当たり純資産額) (4,841円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5186円 (10,000口当たり純資産額) (5,186円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日			当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日		
1. 分配金の計算過程 2022年12月27日から2023年 1月25日まで			1. 分配金の計算過程 2023年 6月27日から2023年 7月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	260,759円	費用控除後の配当等収益額	A	265,272円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,680,737円	収益調整金額	C	24,808,805円
分配準備積立金額	D	15,060,061円	分配準備積立金額	D	14,745,860円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,001,557円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,819,937円
当ファンドの期末残存口数	F	100,920,637口	当ファンドの期末残存口数	F	93,420,242口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,161円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,262円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	100,920円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	93,420円
2023年 1月26日から2023年 2月27日まで			2023年 7月26日から2023年 8月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	245,176円	費用控除後の配当等収益額	A	232,841円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,645,691円	収益調整金額	C	24,818,668円
分配準備積立金額	D	15,174,980円	分配準備積立金額	D	14,901,416円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,065,847円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,952,925円
当ファンドの期末残存口数	F	100,727,043口	当ファンドの期末残存口数	F	93,404,773口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,176円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,277円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	100,727円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	93,404円
2023年 2月28日から2023年 3月27日まで			2023年 8月26日から2023年 9月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	247,484円	費用控除後の配当等収益額	A	256,888円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,060,428円	収益調整金額	C	24,857,131円
分配準備積立金額	D	14,961,007円	分配準備積立金額	D	15,040,853円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	41,268,919円
当ファンドの期末残存口数	F	98,454,550口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,191円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	98,454円

2023年 3月28日から2023年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	274,939円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,058,184円
分配準備積立金額	D	15,077,620円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	41,410,743円
当ファンドの期末残存口数	F	98,371,042口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,209円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	98,371円

2023年 4月26日から2023年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	244,676円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,836,507円
分配準備積立金額	D	15,100,864円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	41,182,047円
当ファンドの期末残存口数	F	97,475,055口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,224円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	97,475円

2023年 5月26日から2023年 6月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	273,148円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,363,771円
分配準備積立金額	D	14,945,098円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,582,017円
当ファンドの期末残存口数	F	95,628,949口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,243円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	95,628円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,154,872円
当ファンドの期末残存口数	F	93,494,906口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,294円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	93,494円

2023年 9月26日から2023年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	234,101円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,618,387円
分配準備積立金額	D	15,034,747円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,887,235円
当ファンドの期末残存口数	F	92,538,766口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,310円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	92,538円

2023年10月26日から2023年11月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	266,130円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,659,051円
分配準備積立金額	D	15,175,644円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,100,825円
当ファンドの期末残存口数	F	92,631,765口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,329円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	92,631円

2023年11月28日から2023年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	258,171円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,158,604円
分配準備積立金額	D	14,995,593円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,412,368円
当ファンドの期末残存口数	F	90,647,095口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,347円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	90,647円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 6月26日現在	当期 2023年12月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
期首元本額 101,811,888円	期首元本額 95,628,949円
期中追加設定元本額 663,572円	期中追加設定元本額 738,668円
期中一部解約元本額 6,846,511円	期中一部解約元本額 5,720,522円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	4,010,271	1,035,606
親投資信託受益証券	10	10
合計	4,010,261	1,035,596

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年12月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年12月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ZAシェア	13,277	46,164,129	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.2%	13,277	46,164,129 99.8%	
	合計			46,164,129	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,167	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	98,261	100,167 0.2%	
	合計			100,167	
合計				46,264,296	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第27期 (2023年 6月26日現在)	第28期 (2023年12月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	223,685	113,478
投資信託受益証券	9,796,698	6,032,595
親投資信託受益証券	10,018	10,016
未収入金	-	39,880
流動資産合計	10,030,401	6,195,969
資産合計	10,030,401	6,195,969
負債の部		
流動負債		
未払金	50,000	-
未払収益分配金	6,211	3,549
未払解約金	117	5,141
未払受託者報酬	1,508	1,105
未払委託者報酬	42,900	31,340
その他未払費用	126	124
流動負債合計	100,862	41,259
負債合計	100,862	41,259
純資産の部		
元本等		
元本	6,211,773	3,549,505
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,717,766	2,605,205
（分配準備積立金）	4,014,609	2,409,106
元本等合計	9,929,539	6,154,710
純資産合計	9,929,539	6,154,710
負債純資産合計	10,030,401	6,195,969

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
営業収益		
受取配当金	345,040	232,840
有価証券売買等損益	2,624	331,615
営業収益合計	342,416	564,455
営業費用		
支払利息	1	5
受託者報酬	1,508	1,105
委託者報酬	42,900	31,340
その他費用	126	124
営業費用合計	44,535	32,574
営業利益又は営業損失（ ）	297,881	531,881
経常利益又は経常損失（ ）	297,881	531,881
当期純利益又は当期純損失（ ）	297,881	531,881
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	250	64,674
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,347,103	3,717,766
剰余金増加額又は欠損金減少額	95,175	99,053
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	95,175	99,053
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,432	1,675,272
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,432	1,675,272
分配金	6,211	3,549
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,717,766	2,605,205

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 6月27日から2023年12月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第27期 2023年 6月26日現在	第28期 2023年12月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 6,211,773口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,549,505口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5985円 (10,000口当たり純資産額) (15,985円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7340円 (10,000口当たり純資産額) (17,340円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第27期
自 2022年12月27日
至 2023年 6月26日

第28期
自 2023年 6月27日
至 2023年12月25日

1. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	300,242円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,788,444円
分配準備積立金額	D	3,720,578円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,809,264円
当ファンドの期末残存口数	F	6,211,773口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	22,230円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,211円

1. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	193,133円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,681,919円
分配準備積立金額	D	2,219,522円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,094,574円
当ファンドの期末残存口数	F	3,549,505口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	22,804円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,549円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第27期 2023年 6月26日現在	第28期 2023年12月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
期首元本額 6,052,711円	期首元本額 6,211,773円
期中追加設定元本額 188,994円	期中追加設定元本額 153,708円
期中一部解約元本額 29,932円	期中一部解約元本額 2,815,976円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,716	299,444
親投資信託受益証券	2	2
合計	2,718	299,442

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年12月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年12月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ZAシェア	1,735	6,032,595	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.0%	1,735	6,032,595 99.8%	
	合計			6,032,595	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,826	10,016	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	9,826	10,016 0.2%	
	合計			10,016	
合計				6,042,611	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年 6月26日現在)	当期 (2023年12月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,405,877	6,456,316
投資信託受益証券	422,028,873	417,344,291
親投資信託受益証券	1,001,866	1,001,669
流動資産合計	430,436,616	424,802,276
資産合計	430,436,616	424,802,276
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,928,303	898,722
未払解約金	154,295	1,211,735
未払受託者報酬	12,220	10,685
未払委託者報酬	346,212	302,759
未払利息	14	2
その他未払費用	804	702
流動負債合計	2,441,848	2,424,605
負債合計	2,441,848	2,424,605
純資産の部		
元本等		
元本	482,075,901	449,361,002
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	54,081,133	26,983,331
（分配準備積立金）	30,211,802	28,218,217
元本等合計	427,994,768	422,377,671
純資産合計	427,994,768	422,377,671
負債純資産合計	430,436,616	424,802,276

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
営業収益		
受取配当金	14,621,880	7,852,500
有価証券売買等損益	13,703,813	24,627,021
営業収益合計	28,325,693	32,479,521
営業費用		
支払利息	1,002	1,067
受託者報酬	70,350	68,851
委託者報酬	1,993,147	1,950,725
その他費用	4,621	4,530
営業費用合計	2,069,120	2,025,173
営業利益又は営業損失（ ）	26,256,573	30,454,348
経常利益又は経常損失（ ）	26,256,573	30,454,348
当期純利益又は当期純損失（ ）	26,256,573	30,454,348
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	91,623	343,591
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	70,328,423	54,081,133
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,466,843	3,859,886
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,466,843	3,859,886
剰余金減少額又は欠損金増加額	648,860	343,006
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	648,860	343,006
分配金	11,735,643	6,529,835
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	54,081,133	26,983,331

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 6月27日から2023年12月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 6月26日現在	当期 2023年12月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 482,075,901口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 449,361,002口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 54,081,133円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 26,983,331円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8878円 (10,000口当たり純資産額) (8,878円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9400円 (10,000口当たり純資産額) (9,400円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日			当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日		
1. 分配金の計算過程 2022年12月27日から2023年 1月25日まで			1. 分配金の計算過程 2023年 6月27日から2023年 7月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,431,954円	費用控除後の配当等収益額	A	2,122,662円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	81,150,911円	収益調整金額	C	78,832,525円
分配準備積立金額	D	29,636,869円	分配準備積立金額	D	29,975,858円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	113,219,734円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	110,931,045円
当ファンドの期末残存口数	F	496,200,124口	当ファンドの期末残存口数	F	479,773,894口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,281円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,312円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,984,800円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,919,095円
2023年 1月26日から2023年 2月27日まで			2023年 7月26日から2023年 8月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,049,240円	費用控除後の配当等収益額	A	2,015,115円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	79,915,991円	収益調整金額	C	77,343,288円
分配準備積立金額	D	29,604,703円	分配準備積立金額	D	29,590,853円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	111,569,934円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	108,949,256円
当ファンドの期末残存口数	F	488,457,334口	当ファンドの期末残存口数	F	470,529,287口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,284円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,315円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,953,829円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	941,058円
2023年 2月28日から2023年 3月27日まで			2023年 8月26日から2023年 9月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,116,344円	費用控除後の配当等収益額	A	726,365円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	79,949,669円	収益調整金額	C	76,705,744円
分配準備積立金額	D	29,662,508円	分配準備積立金額	D	30,400,783円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	111,728,521円
当ファンドの期末残存口数	F	488,432,646口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,287円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,953,730円

2023年 3月28日から2023年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,352,512円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	80,092,479円
分配準備積立金額	D	29,823,891円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	112,268,882円
当ファンドの期末残存口数	F	489,062,355口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,295円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,956,249円

2023年 4月26日から2023年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,100,149円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	80,234,001円
分配準備積立金額	D	30,218,730円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	112,552,880円
当ファンドの期末残存口数	F	489,683,194口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,298円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,958,732円

2023年 5月26日から2023年 6月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,340,955円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	79,103,558円
分配準備積立金額	D	29,799,150円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	111,243,663円
当ファンドの期末残存口数	F	482,075,901口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,307円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,928,303円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	107,832,892円
当ファンドの期末残存口数	F	466,558,299口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,311円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	933,116円

2023年 9月26日から2023年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	448,296円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	76,402,076円
分配準備積立金額	D	30,059,567円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	106,909,939円
当ファンドの期末残存口数	F	464,621,993口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,301円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	929,243円

2023年10月26日から2023年11月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	744,665円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	74,719,451円
分配準備積立金額	D	28,925,885円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	104,390,001円
当ファンドの期末残存口数	F	454,300,919口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,297円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	908,601円

2023年11月28日から2023年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	668,074円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	73,920,777円
分配準備積立金額	D	28,448,865円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	103,037,716円
当ファンドの期末残存口数	F	449,361,002口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,292円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	898,722円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 6月26日現在	当期 2023年12月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
期首元本額 496,781,089円	期首元本額 482,075,901円
期中追加設定元本額 4,875,147円	期中追加設定元本額 3,026,287円
期中一部解約元本額 19,580,335円	期中一部解約元本額 35,741,186円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	12,394,917	2,205,007
親投資信託受益証券	98	98
合計	12,394,819	2,204,909

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年12月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年12月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ CNシェア	37,373	417,344,291	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	37,373	417,344,291 99.8%	
	合計			417,344,291	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,001,669	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	982,607	1,001,669 0.2%	
	合計			1,001,669	
合計				418,345,960	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（中国元コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第27期 (2023年 6月26日現在)	第28期 (2023年12月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,443,676	5,163,972
投資信託受益証券	356,093,766	351,782,834
親投資信託受益証券	1,001,867	1,001,670
流動資産合計	363,539,309	357,948,476
資産合計	363,539,309	357,948,476
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	149,450	136,907
未払解約金	51,890	13,241
未払受託者報酬	57,732	57,835
未払委託者報酬	1,635,594	1,638,635
未払利息	12	2
その他未払費用	3,800	3,802
流動負債合計	1,898,478	1,850,422
負債合計	1,898,478	1,850,422
純資産の部		
元本等		
元本	149,450,469	136,907,810
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	212,190,362	219,190,244
（分配準備積立金）	245,400,694	230,541,205
元本等合計	361,640,831	356,098,054
純資産合計	361,640,831	356,098,054
負債純資産合計	363,539,309	357,948,476

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
営業収益		
受取配当金	12,031,140	6,510,460
有価証券売買等損益	11,173,414	21,199,771
営業収益合計	23,204,554	27,710,231
営業費用		
支払利息	699	953
受託者報酬	57,732	57,835
委託者報酬	1,635,594	1,638,635
その他費用	3,800	3,802
営業費用合計	1,697,825	1,701,225
営業利益又は営業損失（ ）	21,506,729	26,009,006
経常利益又は経常損失（ ）	21,506,729	26,009,006
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,506,729	26,009,006
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	37,406	1,152,242
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	191,384,437	212,190,362
剰余金増加額又は欠損金減少額	167,184	109,047
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	167,184	109,047
剰余金減少額又は欠損金増加額	681,132	17,829,022
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	681,132	17,829,022
分配金	149,450	136,907
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	212,190,362	219,190,244

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 6月27日から2023年12月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第27期 2023年 6月26日現在	第28期 2023年12月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 149,450,469口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 136,907,810口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4198円 (10,000口当たり純資産額) (24,198円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6010円 (10,000口当たり純資産額) (26,010円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日			第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,126,853円	費用控除後の配当等収益額	A	5,902,250円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	49,221,652円	収益調整金額	C	45,207,609円
分配準備積立金額	D	234,423,291円	分配準備積立金額	D	224,775,862円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	294,771,796円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	275,885,721円
当ファンドの期末残存口数	F	149,450,469口	当ファンドの期末残存口数	F	136,907,810口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,723円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	20,151円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	149,450円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	136,907円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第27期 2023年 6月26日現在	第28期 2023年12月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
期首元本額 149,860,704円	期首元本額 149,450,469円
期中追加設定元本額 125,938円	期中追加設定元本額 75,681円
期中一部解約元本額 536,173円	期中一部解約元本額 12,618,340円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	11,167,578	20,373,604
親投資信託受益証券	196	197
合計	11,167,382	20,373,407

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年12月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年12月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ CNシェア	31,502	351,782,834	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	31,502	351,782,834 99.7%	
	合計			351,782,834	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,670	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.3%	982,608	1,001,670 0.3%	
	合計			1,001,670	
合計				352,784,504	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年 6月26日現在)	当期 (2023年12月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,078,252	16,602,606
投資信託受益証券	881,909,427	836,598,840
親投資信託受益証券	1,001,867	1,001,670
流動資産合計	899,989,546	854,203,116
資産合計	899,989,546	854,203,116
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,506,866	3,293,848
未払解約金	57,296	130
未払受託者報酬	25,157	21,373
未払委託者報酬	712,750	605,628
未払利息	33	7
その他未払費用	1,668	1,416
流動負債合計	4,303,770	3,922,402
負債合計	4,303,770	3,922,402
純資産の部		
元本等		
元本	1,168,955,423	1,097,949,615
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	273,269,647	247,668,901
（分配準備積立金）	251,395,672	253,545,865
元本等合計	895,685,776	850,280,714
純資産合計	895,685,776	850,280,714
負債純資産合計	899,989,546	854,203,116

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
営業収益		
受取配当金	43,530,040	42,027,080
受取利息	1	-
有価証券売買等損益	81,202,725	9,630,484
営業収益合計	124,732,766	32,396,596
営業費用		
支払利息	2,054	2,690
受託者報酬	139,386	138,998
委託者報酬	3,949,205	3,938,232
その他費用	9,228	9,207
営業費用合計	4,099,873	4,089,127
営業利益又は営業損失（ ）	120,632,893	28,307,469
経常利益又は経常損失（ ）	120,632,893	28,307,469
当期純利益又は当期純損失（ ）	120,632,893	28,307,469
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	684,363	83,948
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	389,987,741	273,269,647
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,412,401	18,375,373
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,412,401	18,375,373
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,344,498	1,063,926
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,344,498	1,063,926
分配金	21,298,339	20,102,118
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	273,269,647	247,668,901

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 6月27日から2023年12月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 6月26日現在	当期 2023年12月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,168,955,423口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,097,949,615口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 273,269,647円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 247,668,901円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7662円 (10,000口当たり純資産額) (7,662円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7744円 (10,000口当たり純資産額) (7,744円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日			当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日		
1. 分配金の計算過程 2022年12月27日から2023年 1月25日まで			1. 分配金の計算過程 2023年 6月27日から2023年 7月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,156,102円	費用控除後の配当等収益額	A	6,440,006円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	404,937,119円	収益調整金額	C	391,412,878円
分配準備積立金額	D	237,121,380円	分配準備積立金額	D	247,551,125円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	649,214,601円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	645,404,009円
当ファンドの期末残存口数	F	1,194,174,814口	当ファンドの期末残存口数	F	1,151,622,201口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,436円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,604円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,582,524円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,454,866円
2023年 1月26日から2023年 2月27日まで			2023年 7月26日から2023年 8月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,484,240円	費用控除後の配当等収益額	A	6,237,087円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	403,865,483円	収益調整金額	C	379,902,665円
分配準備積立金額	D	239,848,724円	分配準備積立金額	D	243,035,226円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	650,198,447円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	629,174,978円
当ファンドの期末残存口数	F	1,190,610,853口	当ファンドの期末残存口数	F	1,117,381,426口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,461円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,630円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,571,832円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,352,144円
2023年 2月28日から2023年 3月27日まで			2023年 8月26日から2023年 9月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,628,693円	費用控除後の配当等収益額	A	6,233,214円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	403,418,357円	収益調整金額	C	378,969,406円
分配準備積立金額	D	242,241,807円	分配準備積立金額	D	245,035,853円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	652,288,857円
当ファンドの期末残存口数	F	1,188,821,728口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,486円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,566,465円

2023年 3月28日から2023年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,145,564円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	403,073,107円
分配準備積立金額	D	244,785,262円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	655,003,933円
当ファンドの期末残存口数	F	1,187,229,390口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,517円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,561,688円

2023年 4月26日から2023年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,007,495円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	397,252,613円
分配準備積立金額	D	244,583,060円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	648,843,168円
当ファンドの期末残存口数	F	1,169,654,849口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,547円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,508,964円

2023年 5月26日から2023年 6月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,096,655円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	397,145,315円
分配準備積立金額	D	247,805,883円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	652,047,853円
当ファンドの期末残存口数	F	1,168,955,423口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,578円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,506,866円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	630,238,473円
当ファンドの期末残存口数	F	1,114,120,454口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,656円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,342,361円

2023年 9月26日から2023年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,307,814円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	379,228,652円
分配準備積立金額	D	247,842,137円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	633,378,603円
当ファンドの期末残存口数	F	1,114,429,065口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,683円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,343,287円

2023年10月26日から2023年11月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,869,367円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	376,248,729円
分配準備積立金額	D	248,590,821円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	631,708,917円
当ファンドの期末残存口数	F	1,105,204,157口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,715円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,315,612円

2023年11月28日から2023年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,514,877円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	373,962,494円
分配準備積立金額	D	250,324,836円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	630,802,207円
当ファンドの期末残存口数	F	1,097,949,615口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,745円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	3,293,848円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 6月26日現在	当期 2023年12月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
期首元本額 1,227,673,266円	期首元本額 1,168,955,423円
期中追加設定元本額 4,565,477円	期中追加設定元本額 4,347,611円
期中一部解約元本額 63,283,320円	期中一部解約元本額 75,353,419円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	当期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	40,553,775	3,975,573
親投資信託受益証券	98	98
合計	40,553,677	3,975,475

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年12月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年12月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ IDシェア	172,851	836,598,840	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%	172,851	836,598,840 99.9%	
	合計			836,598,840	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,670	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,608	1,001,670 0.1%	
	合計			1,001,670	
合計				837,600,510	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第27期 (2023年 6月26日現在)	第28期 (2023年12月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,305,616	3,664,766
投資信託受益証券	207,913,356	209,838,200
親投資信託受益証券	100,186	100,167
流動資産合計	212,319,158	213,603,133
資産合計	212,319,158	213,603,133
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	85,176	82,819
未払解約金	56,641	302
未払受託者報酬	32,751	33,909
未払委託者報酬	927,853	960,696
未払利息	8	1
その他未払費用	2,123	2,186
流動負債合計	1,104,552	1,079,913
負債合計	1,104,552	1,079,913
純資産の部		
元本等		
元本	85,176,519	82,819,326
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	126,038,087	129,703,894
（分配準備積立金）	107,491,362	113,293,746
元本等合計	211,214,606	212,523,220
純資産合計	211,214,606	212,523,220
負債純資産合計	212,319,158	213,603,133

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
営業収益		
受取配当金	10,210,360	10,265,800
有価証券売買等損益	19,106,782	2,090,475
営業収益合計	29,317,142	8,175,325
営業費用		
支払利息	412	530
受託者報酬	32,751	33,909
委託者報酬	927,853	960,696
その他費用	2,123	2,186
営業費用合計	963,139	997,321
営業利益又は営業損失（ ）	28,354,003	7,178,004
経常利益又は経常損失（ ）	28,354,003	7,178,004
当期純利益又は当期純損失（ ）	28,354,003	7,178,004
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	517,329	35,647
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	103,785,095	126,038,087
剰余金増加額又は欠損金減少額	168,948	393,948
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	168,948	393,948
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,667,454	3,858,973
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,667,454	3,858,973
分配金	85,176	82,819
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	126,038,087	129,703,894

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 6月27日から2023年12月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第27期 2023年 6月26日現在	第28期 2023年12月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 85,176,519口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 82,819,326口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4797円 (10,000口当たり純資産額) (24,797円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5661円 (10,000口当たり純資産額) (25,661円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日			第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,665,113円	費用控除後の配当等収益額	A	9,164,202円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	122,372,496円	収益調整金額	C	119,310,195円
分配準備積立金額	D	97,911,425円	分配準備積立金額	D	104,212,363円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	229,949,034円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	232,686,760円
当ファンドの期末残存口数	F	85,176,519口	当ファンドの期末残存口数	F	82,819,326口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	26,996円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	28,095円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	85,176円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	82,819円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第27期 2023年 6月26日現在	第28期 2023年12月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
期首元本額 89,981,551円	期首元本額 85,176,519円
期中追加設定元本額 134,161円	期中追加設定元本額 263,073円
期中一部解約元本額 4,939,193円	期中一部解約元本額 2,620,266円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第27期 自 2022年12月27日 至 2023年 6月26日	第28期 自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	18,827,781	1,961,931
親投資信託受益証券	20	19
合計	18,827,761	1,961,950

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年12月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年12月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アライアンス・パースタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ IDシェア	43,355	209,838,200	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	43,355	209,838,200 100.0%	
	合計			209,838,200	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,167	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,167 0.0%	
	合計			100,167	
合計				209,938,367	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村新エマージング債券投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2023年12月25日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,488,080,220
地方債証券	40,024,076
特殊債券	349,217,875
社債券	10,016,230
未収利息	386,204
前払費用	306,227
流動資産合計	3,888,030,832
資産合計	
3,888,030,832	
負債の部	
流動負債	
未払利息	1,481
流動負債合計	1,481
負債合計	
1,481	
純資産の部	
元本等	
元本	3,813,857,034
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	74,172,317
元本等合計	3,888,029,351
純資産合計	
3,888,029,351	
負債純資産合計	
3,888,030,832	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法 地方債証券、特殊債券、社債券

2. 費用・収益の計上基準	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 有価証券売買等損益
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2023年12月25日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0194円
(10,000口当たり純資産額)	(10,194円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年 6月27日 至 2023年12月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。	
これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。	
○市場リスクの管理	
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。	
○信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。	
○流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年12月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年12月25日現在	
期首	2023年 6月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	4,494,950,072円
同期中における追加設定元本額	9,169,768,154円
同期中における一部解約元本額	9,850,861,192円
期末元本額	3,813,857,034円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネーパール・ファンド）	729,571,447円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネーパール・ファンド）	110,993,650円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円

野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	373,897円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年２回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年２回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年２回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,801円
グローバル・ストック　Ａコース	97,953円
グローバル・ストック　Ｂコース	979,528円
グローバル・ストック　Ｃコース	97,953円
グローバル・ストック　Ｄコース	116,529円
野村グローバル・クオリティ・グロース　Ａコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース　Ｂコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,794円
野村ＭＦＳグローバル・リサーチ・フォーカス株式　Ａコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,794円
野村ＭＦＳグローバル・リサーチ・フォーカス株式　Ｂコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村ＰＩＭＣＯ米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村ＰＩＭＣＯ米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年２回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド　Ａコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド　Ｂコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド　Ｃコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド　Ｄコース	9,797円
（年３％目標払出）のむらっぴ・ファンド（普通型）	98,001円
（年６％目標払出）のむらっぴ・ファンド（普通型）	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信　Ａコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信　Ｂコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド　Ａコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド　Ｂコース	98,020円
マイライフ・エール（資産成長型）	98,049円
マイライフ・エール（年２％目標払出型）	98,049円
マイライフ・エール（年６％目標払出型）	98,049円
野村ＰＩＭＣＯ・トレンド戦略ファンド　Ａコース	98,059円
野村ＰＩＭＣＯ・トレンド戦略ファンド　Ｂコース	98,059円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド　Ａコース	98,078円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド　Ｂコース	98,078円
野村ＰＩＭＣＯ・トレンド戦略ファンド（米ドル売り円買い）（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,808円
野村アバンティス米国小型株ファンド　Ａコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,809円
野村アバンティス米国小型株ファンド　Ｂコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド　Ａコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド　Ｂコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,809円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド３０（非課税適格機関投資家専用）	291,440,122円
野村アンジェロ・ゴードンＢＤＣファンド（為替ヘッジあり）２２１０（適格機関投資家転売制限付）	482,423,970円
野村Ｊ－ＲＥＩＴバリュー投信２３１０（適格機関投資家専用）	1,951,937,222円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	85,180,134円
野村ＤＣテンブルトン・トータル・リターン　Ａコース	9,818円
野村ＤＣテンブルトン・トータル・リターン　Ｂコース	9,818円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式(2023年12月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年12月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	東京都　公募第７３０回	10,000,000	10,015,050	
		広島県　公募平成３０年度第６回	10,000,000	10,000,600	
		北九州市　公募平成２５年度第３回	10,000,000	10,000,908	

有価証券報告書（内国投資信託）

	小計	岡山県 公募平成 2 5 年度第 1 回	10,000,000	10,007,518	
		銘柄数：4	40,000,000	40,024,076	
		組入時価比率：1.0%		10.0%	
	合計			40,024,076	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第 2 0 9 回	32,000,000	32,025,550	
		政保 地方公共団体金融機構債券 第 5 6 回	180,000,000	180,102,580	
		政保 地方公共団体金融機構債券（ 8 年 ） 第 5 回	90,000,000	90,018,330	
		公営企業債券（ 2 0 年 ） 第 7 回財投機関債	10,000,000	10,052,520	
		日本政策金融公庫社債 第 8 7 回財投機関債	10,000,000	10,000,500	
		日本政策金融公庫債券 政府保証第 2 9 回	17,000,000	17,018,095	
		日本学生支援債券 財投機関債第 6 6 回	10,000,000	10,000,300	
		銘柄数：7	349,000,000	349,217,875	
	組入時価比率：9.0%		87.5%		
	合計			349,217,875	
社債券	日本円	九州電力 第 4 2 6 回	10,000,000	10,016,230	
	小計	銘柄数：1	10,000,000	10,016,230	
		組入時価比率：0.3%		2.5%	
合計			10,016,230		
合計				399,258,181	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

2024年1月31日現在

資産総額	2,558,769,366円
負債総額	405,612円
純資産総額（ - ）	2,558,363,754円
発行済口数	4,737,191,576口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5401円

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

2024年1月31日現在

資産総額	670,219,110円
負債総額	659,192円
純資産総額（ - ）	669,559,918円
発行済口数	598,667,846口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1184円

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2024年1月31日現在

資産総額	2,293,414,842円
負債総額	383,656円
純資産総額（ - ）	2,293,031,186円
発行済口数	2,435,906,934口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9413円

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2024年1月31日現在

資産総額	2,149,775,560円
負債総額	5,639,542円
純資産総額（ - ）	2,144,136,018円
発行済口数	901,113,140口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3794円

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2024年1月31日現在

資産総額	1,089,645,246円
負債総額	23,658,705円
純資産総額（ - ）	1,065,986,541円
発行済口数	1,897,292,487口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5618円

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

2024年1月31日現在

資産総額	212,199,184円
負債総額	208,534円
純資産総額（ - ）	211,990,650円
発行済口数	115,070,892口
１口当たり純資産額（ / ）	1.8423円

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2024年1月31日現在

資産総額	3,770,162,639円
負債総額	8,354,491円
純資産総額（ - ）	3,761,808,148円
発行済口数	9,301,715,190口
１口当たり純資産額（ / ）	0.4044円

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

2024年1月31日現在

資産総額	411,747,839円
負債総額	411,549円
純資産総額（ - ）	411,336,290円
発行済口数	214,734,997口
１口当たり純資産額（ / ）	1.9156円

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2024年1月31日現在

資産総額	47,802,490円
負債総額	11,925円
純資産総額（ - ）	47,790,565円
発行済口数	90,816,721口
１口当たり純資産額（ / ）	0.5262円

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

2024年1月31日現在

資産総額	6,015,589円
負債総額	6,135円
純資産総額（ - ）	6,009,454円
発行済口数	3,409,610口
１口当たり純資産額（ / ）	1.7625円

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

2024年1月31日現在

資産総額	421,981,852円
------	--------------

負債総額	994,499円
純資産総額（ - ）	420,987,353円
発行済口数	438,075,728口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9610円

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

2024年1月31日現在

資産総額	364,807,952円
負債総額	569,931円
純資産総額（ - ）	364,238,021円
発行済口数	136,686,755口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6648円

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

2024年1月31日現在

資産総額	852,491,376円
負債総額	17,640,797円
純資産総額（ - ）	834,850,579円
発行済口数	1,074,353,952口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7771円

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

2024年1月31日現在

資産総額	214,358,247円
負債総額	209,704円
純資産総額（ - ）	214,148,543円
発行済口数	82,847,637口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5848円

（参考）野村マネー マザーファンド

2024年1月31日現在

資産総額	3,995,465,693円
負債総額	32,098,966円
純資産総額（ - ）	3,963,366,727円
発行済口数	3,887,842,690口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0194円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2024年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間にける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

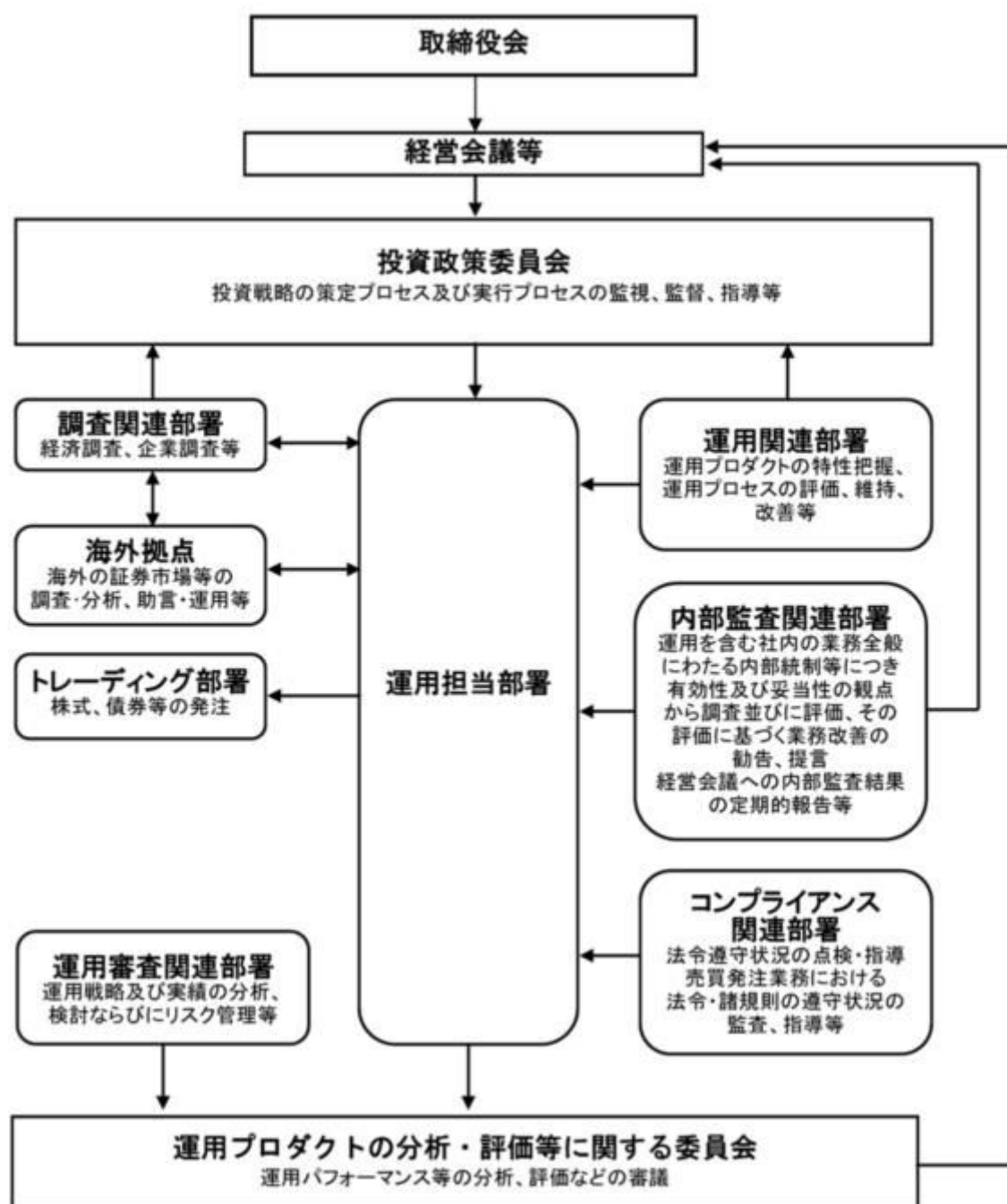
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2024年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	994	49,640,942

単位型株式投資信託	176	662,104
追加型公社債投資信託	14	7,094,438
単位型公社債投資信託	464	933,607
合計	1,648	58,331,091

３【委託会社等の経理状況】

１．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

２．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(１)【貸借対照表】

		前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,006	1,865
金銭の信託		35,894	42,108
有価証券		29,300	21,900
前払金		11	11
前払費用		454	775
未収入金		694	1,775
未収委託者報酬		27,176	26,116
未収運用受託報酬		4,002	3,780
短期貸付金		1,835	1,001
未収還付法人税等		-	2,083
その他		57	84
貸倒引当金		15	15
流動資産計		101,417	101,486
固定資産			
有形固定資産		1,744	1,335
建物	2	1,219	906

器具備品	2	525		428	
無形固定資産			5,210		5,563
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,067		16,336
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	
その他未払金		1,089		500	
未払費用	1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本			86,232		87,419
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229

純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,733		113,491
運用受託報酬			17,671		18,198
その他営業収益			530		331
営業収益計			133,935		132,021
営業費用					
支払手数料			39,087		38,684
広告宣伝費			804		1,187
公告費			0		0
調査費			26,650		29,050
調査費		4,867		6,045	
委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費		72		89	
印刷費		918		903	
協会費		79		83	
諸経費		2,023		2,225	
営業費用計			71,021		73,587
一般管理費					
給料			12,033		11,316
役員報酬		229		226	
給料・手当		7,375		7,752	
賞与		4,427		3,337	
交際費			47		78
寄付金			73		115
旅費交通費			65		283
租税公課			1,049		963
不動産賃借料			1,432		1,232
退職給付費用			1,212		829
固定資産減価償却費			2,525		2,409
諸経費			11,116		12,439
一般管理費計			29,556		29,669
営業利益			33,357		28,763

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
--	--	--	--	--	--

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	
特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	2	374		52	
資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268

当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
-----------------------	---

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,350百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 901百万円 器具備品 657 合計 1,559

損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,634百万円
2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - 合計 374	2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 0 ソフトウェア 52 合計 52

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
-------	------------	------------	------------	-----------

普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
------	------------	---	---	------------

2. 剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

（注1） 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（ ）1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されています。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			

株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

デリバティブ取引関係

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（１）通貨関連

前事業年度（自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

当事業年度（自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
２．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	1,795	評価性引当額	1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	233	資産除去債務に対応する除去費用	171
関係会社株式評価益	81	関係会社株式評価益	84
その他有価証券評価差額金	78	その他有価証券評価差額金	102
前払年金費用	402	前払年金費用	481
繰延税金負債合計	796	繰延税金負債合計	840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場

合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
期首残高	1,371	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	48	-
資産除去債務の履行による減少	296	-
期末残高	1,123	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)

1 . 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	27,180	未払手数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,775円81銭	1株当たり純資産額	17,016円74銭
1株当たり当期純利益	4,835円10銭	1株当たり当期純利益	5,060円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,904百万円	損益計算書上の当期純利益	26,064百万円
普通株式に係る当期純利益	24,904百万円	普通株式に係る当期純利益	26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		7,755
金銭の信託		42,741
未収委託者報酬		28,981
未収運用受託報酬		5,565
短期貸付金		747
その他		1,398
貸倒引当金		17
流動資産計		87,173
固定資産	1	
有形固定資産		1,140
無形固定資産		5,519
ソフトウェア		5,518
その他		0
投資その他の資産		16,784
投資有価証券		1,862
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,721
繰延税金資産		1,761
その他		893
固定資産計		23,444
資産合計		110,617

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		29,900
未払金		12,829
未払収益分配金		1
未払償還金		40
未払手数料		9,305

関係会社未払金		2,395
その他未払金	2	1,085
未払費用		10,122
未払法人税等		2,521
賞与引当金		1,993
その他		201
流動負債計		57,568
固定負債		
退職給付引当金		2,855
時効後支払損引当金		601
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,579
負債合計		62,148
(純資産の部)		
株主資本		48,142
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		17,232
利益準備金		685
その他利益剰余金		16,547
繰越利益剰余金		16,547
評価・換算差額等		325
その他有価証券評価差額金		325
純資産合計		48,468
負債・純資産合計		110,617

中間損益計算書

		自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		59,892
運用受託報酬		10,062
その他営業収益		156
営業収益計		70,111
営業費用		
支払手数料		20,743
調査費		15,670
その他営業費用		2,845
営業費用計		39,259
一般管理費	1	15,475
営業利益		15,376
営業外収益	2	7,161
営業外費用	3	715
経常利益		21,822

特別利益	4	11
特別損失	5	10
税引前中間純利益		21,823
法人税、住民税及び事業税		4,781
法人税等調整額		536
中間純利益		16,505

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当中間期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
中間純利益							16,505	16,505	16,505
別途積立金の取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	24,606	14,669	39,276	39,276
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	16,547	17,232	48,142

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当中間期変動額			
剰余金の配当			55,782
中間純利益			16,505
別途積立金の取崩			-

株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	96	96	96
当中間期変動額合計	96	96	39,179
当中間期末残高	325	325	48,468

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等						
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>6年</td></tr> <tr> <td>附属設備</td><td>6～15年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。						

7. 収益及び費用の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
-----------------------	--

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2023年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,754百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

		自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
1	減価償却実施額	
	有形固定資産	196百万円
	無形固定資産	958百万円
2	営業外収益のうち主要なもの 受取配当金	6,692百万円
3	営業外費用のうち主要なもの 金銭の信託運用損	627百万円
4	特別利益の内訳 株式報酬受入益	11百万円
5	特別損失の内訳 固定資産除却損	10百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 2023年4月 1日
 至 2023年9月30日

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2 配当に関する事項

配当金支払額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	55,782百万円
(2) 1株当たり配当額	10,830円
(3) 基準日	2023年3月31日
(4) 効力発生日	2023年6月30日

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,741	42,741	-
資産計	42,741	42,741	-
(2)その他（デリバティブ取引）	60	60	-
負債計	60	60	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

す。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（ ）	10,266
組合出資金等	1,621
合計	11,888

（ ）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,741	-	42,741
資産計	-	42,741	-	42,741
デリバティブ取引（通貨関連）	-	60	-	60
負債計	-	60	-	60

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2023年9月30日）

１．売買目的有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2023年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（１）通貨関連

当中間会計期間（2023年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	684	-	60	60

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 （自2023年4月 1日 至2023年9月30日）
委託者報酬	59,884百万円
運用受託報酬	9,422百万円
成功報酬（注）	646百万円
その他営業収益	156百万円
合計	70,111百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
1 株当たり純資産額	9,410円05銭
1 株当たり中間純利益	3,204円61銭
(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。	
2 . 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	16,505百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	16,505百万円
期中平均株式数	5,150千株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委

託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記（）に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

^{*} 2024年1月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
株式会社足利銀行	135,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

^{*} 2024年1月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(2023年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2023年 9月 5日	臨時報告書
2023年 9月22日	有価証券届出書の訂正届出書
2023年 9月22日	有価証券報告書
2023年12月 6日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月1日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型の2023年6月27日から2023年12月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型の2023年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月1日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型の2023年6月27日から2023年12月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型の2023年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月1日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2023年6月27日から2023年12月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2023年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月1日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2023年6月27日から2023年12月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2023年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月1日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2023年6月27日から2023年12月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2023年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月1日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2023年6月27日から2023年12月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2023年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月1日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2023年6月27日から2023年12月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2023年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月1日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2023年6月27日から2023年12月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2023年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月1日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2023年6月27日から2023年12月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2023年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月1日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2023年6月27日から2023年12月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2023年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月1日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型の2023年6月27日から2023年12月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型の2023年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月1日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型の2023年6月27日から2023年12月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型の2023年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月1日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型の2023年6月27日から2023年12月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型の2023年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月1日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型の2023年6月27日から2023年12月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型の2023年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水 永 真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。